

令和 8 年度予算の概要

令和 8 年 2 月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

目 次

I	令和8年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
II	歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
III	主要施策の内容	6 頁
IV	一般会計予算資料	21 頁
	(1) 款別予算額調	21 頁
	(2) 性質別予算額調	23 頁
	(3) 県税税目別調	24 頁
	(4) 款別部局別予算額調	25 頁
V	部別、課別主要事項の説明	26 頁
	知事直轄	26 頁
	総務部	27 頁
	危機管理部	30 頁
	企画部	32 頁
	地域振興部	36 頁
	環境生活部	39 頁
	共生社会推進部	43 頁
	福祉保健部	47 頁
	商工労働部	57 頁
	農林水産部	62 頁
	県土整備部	71 頁
	会計局	77 頁
	県議会事務局	78 頁
	各種委員会	78 頁
	教育委員会	79 頁
	警察本部	86 頁

VI 特別会計	87 頁
(1) 特別会計予算額調	87 頁
(2) 特別会計予算の概要	88 頁
農林水産振興資金特別会計	88 頁
中小企業振興資金特別会計	88 頁
母子父子寡婦福祉資金特別会計	88 頁
修学奨励金特別会計	88 頁
職員住宅特別会計	88 頁
国民健康保険特別会計	88 頁
県営競輪事業特別会計	88 頁
県営港湾施設管理特別会計	88 頁
市町村振興資金特別会計	88 頁
自動車税証紙特別会計	88 頁
用地取得事業特別会計	88 頁
公債管理特別会計	89 頁
県立こころの医療センター事業会計	89 頁
工業用水道事業会計	89 頁
土地造成事業会計	89 頁
流域下水道事業会計	89 頁

I 令和8年度予算編成の基本的な考え方

人口減少・超少子高齢化の加速に加え、脱炭素・循環型社会への構造転換が求められるなど和歌山県を取り巻く環境が大きく変化する中、本県においては、令和7年12月に策定した「和歌山県総合計画」に基づき、2040年に向けて「人口減少や気候変動に適応した、持続可能で心豊かな和歌山」及び「個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山」の2つの将来像を目指し、施策を実施していきます。

他方、公債費や社会保障関係経費の増加といった構造的な要因に加え、近年の物価・金利・賃金の上昇の影響などにより、県財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、今後は老朽化した施設・インフラの維持修繕や医療提供体制の確保など、一層の行政需要の増加が見込まれます。

こうした中、令和8年度予算の編成に当たっては、新たな行政需要への対応と健全で持続可能な財政運営の両立の観点から、「財政危機警報」（令和5年2月）及び「令和8年度重点施策と予算編成の方針」（令和7年10月）を踏まえ、財政の持続可能性を確保する取組を行いつつ、総合計画で掲げる将来像の実現に向けた施策の推進に必要な予算を確保しました。

具体的には、総合計画の実施計画（令和8年度～令和12年度）における新規施策については、令和7年度当初予算の政策的経費に5%のマイナスシーリングを適用して「重点施策推進予算枠」を設けることで財源を捻出する一方で、既存事業も含め近年の物価・賃金の上昇の影響を予算に適切に反映し、業務量適正化の観点も踏まえ内容の精査を行っています。

結果として、財政調整基金及び県債管理基金の令和8年度末残高見込みについては、財政危機警報発出時の見込み（103億円）を上回る110億円を確保することができたものの、令和8年度予算の収支不足を補うための基金の取崩し額（125億円）は令和7年度予算における取崩し額（74億円）を上回っており、今後も厳しい財政状況が続く見込みとなっています。

引き続き、新たな行政需要への対応と健全で持続可能な財政運営の両立に向けて、より一層の努力を行ってまいります。

II 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度+360億円、+5.9%

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
当初予算額（百万円）	612,021	604,394	613,813	628,003	613,813	649,851
対前年度伸び率（%）	3.7	▲1.2	1.6	2.3	▲2.3	5.9

2. 歳入

(1) 県税

対前年度+22億円、+2.3%

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
当初予算額（百万円）	[100,558] 90,164	[111,227] 95,776	[114,329] 98,272	[111,094] 94,205	[117,105] 98,387	[121,139] 100,626
対前年度増減額（百万円）	[▲7,800] ▲4,049	[10,669] 5,612	[3,102] 2,496	[▲3,236] ▲4,068	[6,012] 4,183	[4,034] 2,239
うち個人県民税	▲886	1,423	1,521	▲1,805	3,142	3,697
うち法人 ² 税	[▲7,653] ▲3,902	[10,063] 5,006	[697] 91	[562] ▲270	[2,879] 1,050	[1,929] 134
うち県民税利子割	39	▲36	▲121	▲12	95	327
うち地方消費税	823	▲1,531	926	▲1,542	▲369	2,641
対前年度比（%）	[▲7.2] ▲4.3	[10.6] 6.2	[2.8] 2.6	[▲2.8] ▲4.1	[5.4] 4.4	[3.4] 2.3
歳入予算に占める割合（%）	14.7	15.8	16.0	15.0	16.0	15.5

※〔〕内は、特別法人事業譲与税を含めた場合の額又は率

(2) 地方交付税

対前年度+139億円、+7.6%

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
当初予算額（百万円）	<197,100> 170,100	<187,900> 178,900	<183,600> 179,600	<185,200> 184,200	<183,000> 183,000	<196,900> 196,900
対前年度比（%）	<4.7> ▲0.6	<▲4.7> 5.2	<▲2.3> 0.4	<0.9> 2.6	<▲1.2> ▲0.7	<7.6> 7.6
歳入予算に占める割合（%）	27.8	29.6	29.3	29.3	29.8	30.3

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合の額又は率

(3) 県債

対前年度▲12億円、▲2.2%

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
当初予算額（百万円）	<55,254> 82,254	<55,276> 64,276	<54,256> 58,256	<56,617> 57,617	<53,599> 53,599	<52,434> 52,434
うち臨時財政対策債	27,000	9,000	4,000	1,000	—	—
うち退職手当債	—	—	—	—	—	—
うち行政改革推進債	5,529	3,197	4,757	4,005	4,578	4,377
対前年度比（%）	<▲26.9> ▲11.1	<0.0> ▲21.9	<▲1.8> ▲9.4	<4.4> ▲1.1	<▲5.3> ▲7.0	<▲2.2> ▲2.2
歳入予算に占める割合（%）	13.4	10.6	9.5	9.2	8.7	8.1

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合の額又は率

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度+141億円、+5.8%

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
当 初 予 算 額 (百万円)	227,384	222,796	223,373	235,807	243,147	257,275
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	37.2	36.9	36.4	37.5	39.6	39.6
う ち 人 件 費 (%)	22.3	22.4	21.5	22.0	22.7	22.8
う ち 公 債 費 (%)	11.8	11.2	11.7	12.2	13.4	13.1

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度+219億円、+5.9%

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
当 初 予 算 額 (百万円)	384,637	381,598	390,441	392,197	370,666	392,576
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	62.8	63.1	63.6	62.5	60.4	60.4

(2)のうち投資的経費

投資的経費は対前年度▲5.1%、うち普通建設単独は対前年度▲16.5%

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
当 初 予 算 額 (百万円)	106,455	102,984	103,564	109,347	102,620	97,347
う ち 普 通 建 設 単 独 (百万円)	24,200	24,240	23,655	25,221	25,444	21,241
対 前 年 度 伸 び 率 (%)	▲ 23.1	▲ 3.3	0.6	5.6	▲ 6.2	▲ 5.1
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	▲ 35.4	0.2	▲ 2.4	6.6	0.9	▲ 16.5
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	17.4	17.0	16.9	17.4	16.7	15.0
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	4.0	4.0	3.9	4.0	4.1	3.3

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
県債発行額（百万円）	89,873	72,938	71,531	68,114	80,384	52,434
年度末県債残高（百万円）	<1,058,661> 1,059,161	<1,062,178> 1,063,678	<1,062,467> 1,065,467	<1,058,611> 1,063,661	<1,054,857> 1,062,507	<1,029,477> 1,040,277
県民一人当たり（千円）	<1,132> 1,133	<1,149> 1,151	<1,149> 1,153	<1,159> 1,165	<1,171> 1,179	<1,142> 1,154
公債費（元利償還金）（百万円）	<84,525> 84,025	<73,424> 72,424	<75,393> 73,893	<76,581> 74,531	<89,773> 87,173	<84,881> 81,731
うち元金（百万円）	<80,029> 79,529	<69,422> 68,422	<71,229> 69,729	<71,969> 69,919	<84,139> 81,539	<77,814> 74,664

※R7年度は決算見込み、R8年度は当初予算額による見込み

※〈 〉内は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

(2) 基金年度末残高の推移

	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度
財政調整基金（百万円）	3,107	4,634	9,633	14,521	9,360	13,060
県債管理基金（百万円）	17,772	17,772	20,979	25,400	28,306	14,416
小計（百万円）	20,878	22,406	30,611	39,921	37,666	27,477
その他基金（百万円）	51,592	66,751	68,722	37,490	34,508	25,710
合計（百万円）	72,470	89,157	99,334	77,411	72,174	53,186

※R7年度は決算見込み、R8年度は当初予算額による見込み

※普通交付税の精算に備えた積立等を除く財政調整基金の残高：R7年度 4,566百万円、R8年度 4,596百万円

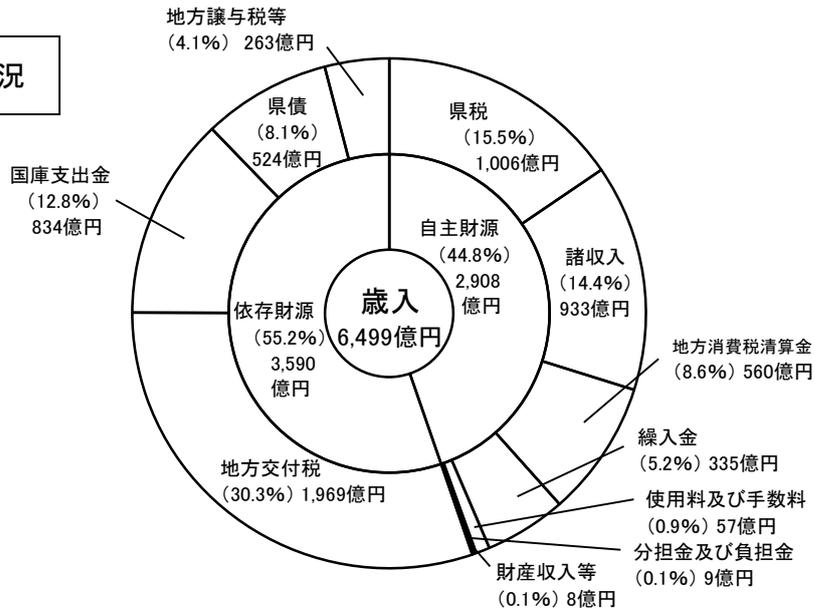
※臨時財政対策債償還分等を除く県債管理基金の残高：R7年度 18,842百万円、R8年度 6,418百万円

(3) 財政指標の推移（普通会計決算ベース）

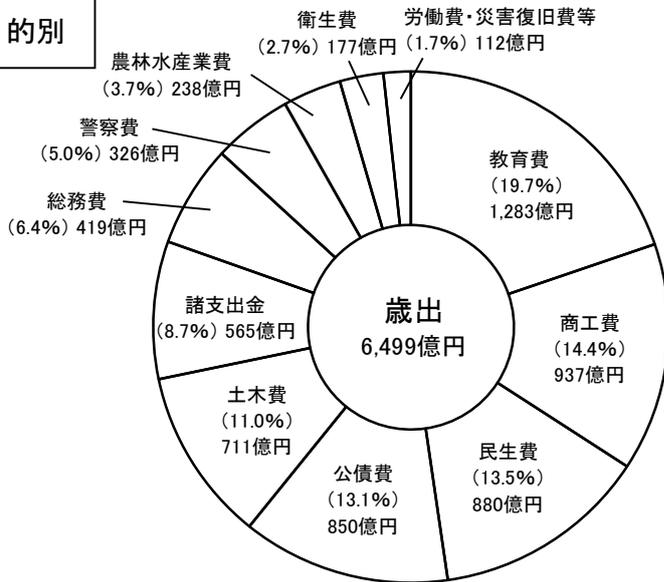
	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
財政力指数	0.333	0.338	0.323	0.318	0.315	0.329
経常収支比率（%）	94.8	95.2	86.9	93.0	93.0	94.4
公債費負担比率（%）	21.3	20.0	20.9	18.5	19.0	18.3
実質赤字比率（%）	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率（%）	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率（%）	7.5	7.6	7.7	8.4	9.5	10.8
将来負担比率（%）	203.6	204.5	194.6	200.1	202.0	200.3

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字の場合“—”表示

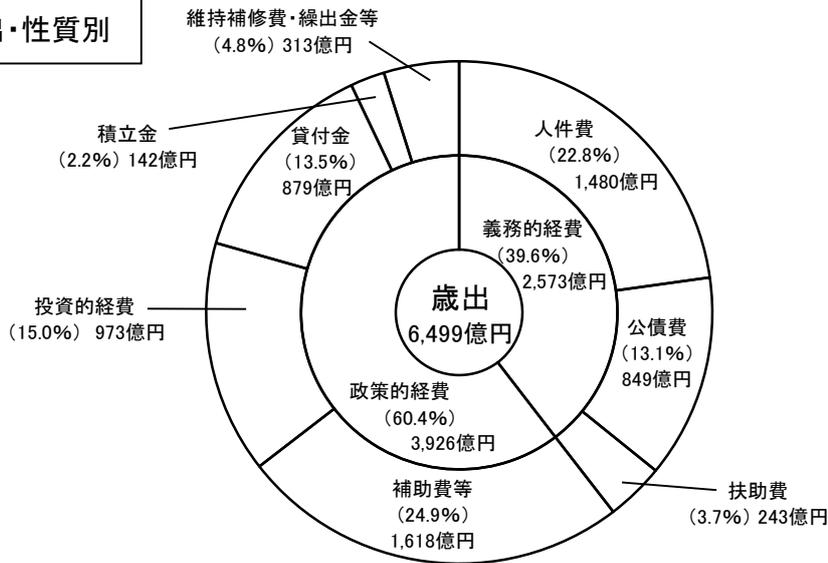
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



Ⅲ 主要施策の内容

(単位：千円)

1. 海外の活力を取り込む

【1】グローバル人材の育成

(新) 青少年交流 [企画部国際課]	8, 518
青少年交流に係る覚書を締結している国・地域との間で、青少年の相互派遣を実施	
(新) 四川省友好提携5周年記念 [企画部国際課]	14, 799
中国四川省との友好提携5周年を記念し、一層の協力関係を構築するため、相互理解の促進を目的とした記念訪問団の相互派遣及び青少年交流を実施	
(新) 周年記念 (アルゼンチン・ペルー・カナダ) [企画部国際課]	25, 832
アルゼンチン・ペルー・カナダの和歌山県人会の創立周年式典に参加し、各県人会のこれまでの功績を称えとともに、県人会との関係を強化	
(新) 国際人育成プロジェクト (わかやま海外留学応援プログラム) [教育委員会県立学校教育課]	12, 000
グローバルな視点等から地域の課題を解決する人材を育成するため、産学官の協働で高校生の留学を支援	

【2】国際化を踏まえた産業の振興

大阪・関西万博レガシー推進 [知事直轄万博推進課]	46, 712
万博の効果を一過性のもので終わらせることなく将来に最大限つなげるため、万博展示物のレガシー活用の外、空飛ぶクルマの実用化に向けた調査等への支援や万博を契機とした文化振興及び国際学生交流を実施	
・大阪・関西万博レガシー移転	16, 418
・空飛ぶクルマ実用化支援	21, 741
・大阪・関西万博を契機とした文化振興	5, 145
・大阪・関西万博を契機とした学生交流	3, 408

熊野白浜リゾート空港の利用促進

[地域振興部地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、県土整備部港湾空港振興課]	199, 174
熊野白浜リゾート空港の利用を促進し、観光産業等の活性化につなげるため、羽田線の4往復8便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等を実施するとともに、滑走路延伸に向けた準備を推進	
・わかやま移住定住総合戦略 (空港関連) [地域振興課]	8, 500
・地域公共交通計画推進 (空港関連) [総合交通政策課]	9, 000
・熊野白浜リゾート空港・地域活性化 [観光交流課]	67, 750
・熊野白浜リゾート空港利用促進 [港湾空港振興課]	113, 924

インバウンド誘客拡大 [地域振興部観光交流課]

136, 495

外国人観光客の誘致拡大を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにした効果的なプロモーション活動を実施するとともに、外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、県内飲食店の多言語化や、インバウンド向け体験等コンテンツの整備等を支援

・国際観光推進 (インバウンド誘客拡大)	123, 595
・外国人観光客受入環境整備	12, 900

(新) 国際観光推進 (紀伊半島三県連携) [地域振興部観光交流課]

32, 000

欧米豪市場の高付加価値旅行者層をターゲットにした誘客を強化するため、地域金融機関と連携しながらプロモーションやホテル誘致等の投資を一体的に進める環境づくりを推進

和歌山産品販促支援 [商工労働部企業振興課]

96, 800

県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援

【3】外国人材の活躍推進

日本語学習環境整備 [企画部国際課]

10,310

外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築けるよう、無償の日本語教室を実施

外国人材受入促進 [商工労働部労働政策課]

43,748

本県における労働者不足に対応するため、産業別の事業者向けセミナーや、国内外ジョブフェアへの出展、海外インターンシップを通じたマッチング支援等、外国人材の受入れを促進するための事業を総合的に展開

日本語指導の充実（オンライン講座） [教育委員会義務教育課]

8,324

日本語を集中的に学習する機会を提供するため、帰国・外国人児童生徒等を対象としたオンラインによる日本語指導講座を実施

2. 人への投資を強化する

【1】子どもを産み育てやすい環境整備

高等学校等授業料支援 [企画部文化学術課、教育委員会総務課]

4,315,165

意欲や能力に応じて個人の可能性を拓げるため、公立高等学校、私立高等学校等に通う生徒を対象に授業料を支援

・私立学校振興（授業料支援） [文化学術課]

2,210,096

・高等学校就学支援 [総務課]

2,105,069

紀州っ子いっぱいサポート [共生社会推進部子ども未来課]

239,263

多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

子どもまんなか応援 [共生社会推進部子ども未来課]

3,253

子どもまんなか社会の実現に向け、仕事と子育ての両立推進や、学生や企業の若手社員等を対象にライフデザイン啓発を実施

放課後児童健全育成対策等施設整備 [共生社会推進部子ども未来課]

45,605

放課後児童クラブ、病児保育施設を整備する市町村を支援

保育士人材確保 [共生社会推進部子ども未来課]

174,447

保育士人材確保のため、潜在保育士の再就職支援や保育士修学資金の貸付け等を実施するとともに、保育現場の魅力を発信

子ども・子育て支援 [共生社会推進部子ども未来課]

5,792,843

保育所や認定子ども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業及び子ども誰でも通園制度等に取り組む市町村を支援

病児保育充実 [共生社会推進部子ども未来課]

5,560

病児保育の広域化に向け、広域化の合意形成に係る調整、ICT化を行うためのシステム導入に係る補助等を実施

(新)「わかやまで保育士になろう」推進 [共生社会推進部子ども未来課]

3,597

中高生・大学生等を対象に、保育士という職種の魅力や働き方等を考えるミーティング及びプログラム等並びに地域限定保育士試験の導入（令和9年度）に向けた準備を実施

(新)一時保護児童の通学支援 [共生社会推進部子ども支援課]

6,172

一時保護されている子どもの教育を受ける権利を保障するため、また、学校での学習を一時保護を理由に分断されることのないよう、一時保護施設から原籍校へ通う子どもの通学支援を実施

(新) 県立こころの医療センター（児童思春期専門病床設置）【福祉保健部医務課】 **6, 222**
 児童思春期の患者の入院体制を充実させるため、県立こころの医療センターにおける専門病床設置に向けた設計を実施

妊産婦アクセス支援【福祉保健部医務課】 **5, 297**
 妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村を支援

(新) 母子保健推進（不妊治療等アクセス支援）【福祉保健部健康推進課】 **4, 500**
 妊娠、子育てに係る経済的負担や不安軽減のため、不妊治療、産後ケア及び乳幼児健診に要する交通費を助成する市町村を支援

母子保健推進（産後ケア事業）【福祉保健部健康推進課】 **48, 321**
 出産後も安心して子育てができる支援体制の確保のため、出産後1年以内の母子に産後ケア事業を実施する市町村を支援

こうのとりのサポート（生殖補助医療先進医療費助成）【福祉保健部健康推進課】 **19, 124**
 こどもを持つことを望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、治療を受けやすくするため、体外受精・顕微授精による不妊治療（生殖補助医療）と併用して実施された先進医療に要した費用の一部を助成

学校給食費無償化【教育委員会健康体育課】 **2, 698, 662**
 国による小学校の学校給食費負担軽減事業と合わせ、県独自施策として、市町村に対する上乘せ支援を実施するとともに、中学校・特別支援学校についても無償化を継続

【2】学習者主体の教育への転換

理系人材育成支援【商工労働部企業振興課】 **4, 500**
 県内企業の人材獲得や人材育成を支援するため、県内のICTや化学等に関連する企業から学生に対して専門的な知識を教授する取組を支援

(新) 成長産業を支える人材育成【商工労働部成長産業推進課、教育委員会総務課、県立学校教育課】 **28, 442**
 成長産業分野（蓄電池・SAF・宇宙）の即戦力となる人材を育成するため、工業系高等学校において、関連企業等と連携した教育プログラムを構築・実践するとともに、必要となる産業教育設備を、拠点となる高等学校へ段階的に導入

・成長産業を支える人材育成【成長産業推進課】	7, 510
・教育設備等整備（成長産業を支える人材育成）【総務課】	16, 846
・産業教育振興（成長産業を支える人材育成）【県立学校教育課】	4, 086

体育施設整備【教育委員会総務課】 **191, 560**
 県立高等学校における体育館等の整備に取り組むとともに、体育館における空調設備の設置に向けた調査を実施

さわやかクール教室整備【教育委員会総務課】 **159, 508**
 県立高等学校（県立中学校含む）の特別教室等に空調設備を整備するとともに、普通教室等の空調設備について、リース方式（期間13年）による更新等を実施

南紀・はまゆう支援学校再編整備【教育委員会総務課】 **306, 965**
 南紀支援学校・はまゆう支援学校の再編統合に伴う既存施設の解体撤去及び校地等の整備を実施

紀北支援学校校舎等整備【教育委員会総務課】 **1, 767, 030**
 特別支援学校として適切な学習環境と安全性を確保するため、紀北支援学校の中校舎棟及び北校舎棟の新築工事を実施

(新) 個別最適な学びの実現に向けたICT環境整備 【教育委員会教育政策課】	104,497
教職員の業務負担軽減と教育の質の向上に向け、県立学校において、学校内のICT環境を充実させるとともに、市町村立学校での次世代校務DX環境整備に必要な調査を実施	
・教育ネットワーク・ICT環境整備（ICT環境充実）	80,822
・ICT活用教育推進（次世代校務DX環境整備）	23,675

(新) ICT活用教育推進（生成AI活用推進プロジェクト）【教育委員会教育政策課】 **9,000**
 小中高等学校における生成AIの活用に向け、モデル事業を展開し、ガイドラインの運用手引き等を各学校へ横展開するとともに、市町村教育委員会のセキュリティポリシー策定を支援

(新) 高等支援学校設置【教育委員会特別支援教育課】 **12,720**
 知的障害の生徒や心身症等の病弱の生徒の社会的・職業的自立を目的として、職業学科を備えた高等支援学校設置に向け、基本計画の策定等を実施

わかやまスクールパワーアップ【教育委員会義務教育課】 **9,000**
 県内の公立学校が独自に実施する、児童生徒の主体的な取組や地域の実情に応じた取組を支援

不登校等総合対策【教育委員会教育支援課】 **444,915**
 不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員を配置するとともに、フリースクール等に通う不登校児童生徒への実態調査等を実施

学びのセーフティネット【教育委員会教育支援課】 **65,890**
 長期欠席児童生徒への学習支援のため、訪問支援員を配置するとともに、タブレット端末を活用した学習支援を実施

3. 産業の創造力と生産性を高める

【1】気候変動対応を軸とした産業競争力の強化

脱炭素化推進【環境生活部脱炭素政策課】 **556,397**
 本県の脱炭素化を推進するため、市町村が実施する住宅向け太陽光発電設備・蓄電池、省エネ設備の導入補助事業等を支援する外、仮想空間を活用した新たな啓発ツールの作成やポイント制度等による啓発活動を拡充するとともに、県有施設への太陽光発電設備等の導入を推進

洋上風力発電の推進【商工労働部成長産業推進課】 **27,614**
 本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催並びに船舶航行実態調査等を実施

GXビジネスモデル創出【商工労働部成長産業推進課】 **36,000**
 脱炭素先進県の実現を目指し、県内のGX関連産業の集積に向けた調査分析及び県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援等を実施

(新) 新技術開発に向けた研究強化【農林水産部研究推進課】 **12,084**
 気候変動や労働力減少など生産環境の変化に対応するため、新技術開発の強化に不可欠な新シーズ（技術素材）を創出する研究を拡充

県有林経営管理【農林水産部森林整備課】 **18,131**
 県土の保全及び山村振興のため、県有林を適切に保育管理するとともに、県内の林業事業体に対するJークレジットの普及を図るため、県有林におけるJークレジットの販売を実施

沿岸漁業の再生を目指した漁場整備【農林水産部水産振興課】 **11,350**
 市町又は漁協等が取り組む藻場の再生・拡大や漁業上有用な生物の増殖等を目的とした取組を支援

(新) 養殖業成長産業化推進【農林水産部資源管理課】 **30,500**
 養殖業の成長産業化を図るため、陸上養殖の適地調査等を実施するとともに、新魚種・新養殖システム導入を支援

【2】時代に即した産業の進化

観光客誘致対策【地域振興部観光振興課】

198,039

観光客の誘致拡大を図るため、県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光統計の充実や観光人材の育成等を推進

わかやま「観光力」推進【地域振興部観光振興課】

205,628

持続可能な観光地域づくりを目指し、本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

インバウンド誘客拡大【地域振興部観光交流課】【再掲】

136,495

外国人観光客の誘致拡大を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにした効果的なプロモーション活動を実施するとともに、外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、県内飲食店の多言語化や、インバウンド向け体験等コンテンツの整備等を支援

・国際観光推進（インバウンド誘客拡大）	123,595
・外国人観光客受入環境整備	12,900

(新)国際観光推進（紀伊半島三県連携）【地域振興部観光交流課】【再掲】

32,000

欧米豪市場の高付加価値旅行者層をターゲットにした誘客を強化するため、地域金融機関と連携しながらプロモーションやホテル誘致等の投資を一体的に進める環境づくりを推進

(新)わかやま質上げ環境整備支援パッケージ【商工労働部商工企画課、商工振興課、労働政策課、企業振興課】

2,713,031

県内中小企業者の持続的な質上げに向け、省力化や業務効率化等の生産性向上のために行う設備投資等への補助や助成金の支給、適正な価格転嫁を進めていくための伴走支援等の事業者向けの支援を実施

・和歌山県中小企業成長促進【商工企画課】	2,000,000
・質上げ伴走支援【商工振興課】	319,031
・業務改善促進助成【労働政策課】	374,000
・中小企業等支援（価格転嫁円滑化環境整備）【企業振興課】	20,000

中小企業融資制度実施【商工労働部商工振興課】

83,455,750

県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資を実施

産業を支える人づくりプロジェクト【商工労働部労働政策課】

24,619

県内企業の成長を支える優秀な人材を確保するため、産業人材を育成するとともに応募前企業ガイダンスの開催等により高校生の県内就職を促進

わかやまUIターン就職促進【商工労働部労働政策課】

77,017

県内外から和歌山を支える産業人材を確保するため、県内外の大学生や、再就職・転職を希望する第二新卒及び既卒者等の県内就職を促進するとともに県内企業への定着を支援

外国人材受入促進【商工労働部労働政策課】【再掲】

43,748

本県における労働者不足に対応するため、産業別の事業者向けセミナーや、国内外ジョブフェアへの出展、海外インターンシップを通じたマッチング支援等、外国人材の受入れを促進するための事業を総合的に展開

技能者の育成【商工労働部労働政策課】

20,102

優れた技能者の育成・確保と県民へのものづくりの魅力発信のため、職業能力開発計画の策定、技能者表彰、職業能力開発施設のあり方に関するニーズ調査及び学生向け体験イベント等を実施

県産品振興【商工労働部企業振興課】

65,127

県産品や県内事業者のブランド価値の向上を図るため、県産品を厳選し認定・推奨する制度「和歌山一番星アワード」を実施

社会課題解決型企業創出支援〔商工労働部企業振興課〕**32,881**

少子高齢化、人口減少等に起因する地域の課題解決を目指す企業や事業活動の創出及び将来の創業人材の育成を目的として、地域課題を抱える市町村と事業者とのマッチングや事業化の支援、県内中高生等へのアントレプレナーシップの醸成プログラム等を実施

(新) 経営力強化支援〔商工労働部企業振興課〕**44,195**

県経済の中核となる新たな「100億企業」、「中堅企業」の輩出に向け、高度な経営診断と、それに基づく経営課題・重点推進分野の可視化、支援人材とのマッチング等を通し、成長戦略策定を中心とした企業の経営力強化に資する伴走支援を実施

(新) オープンファクトリー支援〔商工労働部企業振興課〕**11,256**

県内企業の付加価値を高めることで県内経済の好循環を創出するため、企業成長の手段としてオープンファクトリーを行う企業を支援

宇宙産業推進〔商工労働部成長産業推進課〕**63,787**

県内における宇宙産業の集積を図るため、宇宙関連展示会への出展やビジネスカンファレンスを行うとともに、ロケット打上げ時の渋滞対策、宇宙に関するシンポジウム等を実施

・民間ロケット発射場周辺地域活性化	25,087
・宇宙まちづくり推進	38,700

洋上風力発電の推進〔商工労働部成長産業推進課〕【再掲】**27,614**

本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催並びに船舶航行実態調査等を実施

G X ビジネスモデル創出〔商工労働部成長産業推進課〕【再掲】**36,000**

脱炭素先進県の実現を目指し、県内のG X 関連産業の集積に向けた調査分析及び県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援等を実施

先駆的産業技術研究開発支援〔商工労働部成長産業推進課〕**120,000**

県産業の高度化と地域経済の活性化を図るため、先駆的な技術を用いた事業の開発を目指す県内外の企業における研究開発等を支援

成長産業オープンイノベーション推進〔商工労働部成長産業推進課〕**20,000**

県内企業が成長産業分野でのビジネス創出を行うため、セミナーから伴走支援を伴う実証までの一貫した新規事業開発プログラムを実施

企業立地促進対策助成〔商工労働部企業立地課〕**1,180,905**

産業の振興と雇用の安定拡大を図るため、本県に新規立地した誘致企業等に対する優遇措置を実施

【3】働きやすさと高い収益性を兼ね備えた産業への成長**(新) 新技術開発に向けた研究強化〔農林水産部研究推進課〕【再掲】****12,084**

気候変動や労働力減少など生産環境の変化に対応するため、新技術開発の強化に不可欠な新シーズ（技術素材）を創出する研究を拡充

スマート農業技術導入拡大〔農林水産部研究推進課〕**18,944**

I C T やロボット技術等の先端技術を有する企業・大学等と連携しながら、スマート農業技術の導入拡大・定着を推進

県産品の戦略的な販路開拓〔農林水産部食品流通課〕**292, 572**

県産品の持つ魅力をPRするとともに、県内食品事業者や生産者の多様なニーズに応じた戦略的な販路開拓を支援することで、農産物の高付加価値化及びブランド構築を推進

・県産品販路開拓コーディネート	30, 759
・わかやま紀州館運営	31, 633
・国内展示会出展	26, 079
・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	187, 654
・わかやまブランド支援	16, 447

(新) 農林水産業者に対する物価高騰対策支援**〔農林水産部農業農村整備課、果樹園芸課、鳥獣害対策課、畜産課、林業振興課、水産振興課、資源管理課〕****552, 601**

物価高騰の影響を受ける農林水産業者の負担の軽減と経営の安定を図るため、燃料費・飼料代等に係る価格高騰分の一部や経営効率化のための設備の整備等に対して支援

・農業水利施設電気料金高騰緊急対策支援金〔農業農村整備課〕	3, 355
・施設園芸燃油価格高騰対策〔果樹園芸課〕	32, 956
・化学肥料低減対策緊急整備〔鳥獣対策課〕	69, 763
・和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金〔畜産課〕	161, 132
・特用林産物の生産支援〔林業振興課〕	8, 300
・漁業経営セーフティーネット構築事業活用促進〔水産振興課〕	28, 550
・水産業物価高騰緊急対策〔水産振興課〕	60, 000
・和歌山県養殖用配合飼料価格高騰対策緊急支援金〔資源管理課〕	128, 545
・養殖業基礎設備高騰対策支援〔資源管理課〕	60, 000

野菜花き産地強化〔農林水産部果樹園芸課〕**189, 133**

施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

次世代につながる果樹産地づくり〔農林水産部果樹園芸課〕**116, 581**

働きやすい園地づくりや高品質果実の生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

農作物病虫害対策〔農林水産部鳥獣害対策課〕**135, 579**

農作物の病虫害対策のため、クビアカツヤカミキリまん延防止に係る取組支援の外、発生予察の実施や情報提供、防除技術指導等を実施

農作物鳥獣害防止総合対策〔農林水産部鳥獣害対策課〕**460, 304**

野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲や防護、狩猟者の育成等について総合的な対策を推進

和牛生産流通総合対策〔農林水産部畜産課〕**25, 603**

県産ブランド和牛（熊野牛・紀州和華牛）の認知度向上や消費拡大を図るため、生産から流通まで総合的な対策を講じ、品質向上、価格転嫁及び需要喚起を促進

獣医師確保対策〔農林水産部畜産課〕**8, 940**

安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金給付及び既卒者等への奨学金等返済支援を実施

農地流動化支援〔農林水産部経営支援課〕**264, 504**

市町村策定の地域計画の実現に向け、県農業公社が実施する農地流動化の取組を支援

和歌山版農地再生活活用支援〔農林水産部経営支援課〕**17, 000**

市町村の地域計画に基づく農地の集積・集約化を進めるため、担い手が遊休農地の原状復旧・園地条件の改良を行う取組を支援

強い経営体育成支援〔農林水産部経営支援課〕**75, 321**

農業法人育成につなげるため、協業化支援に加え、個人経営体の大規模化を支援

農業担い手対策〔農林水産部経営支援課〕**518, 548**

農業の担い手の確保及び育成を図るため、就農前や親からの経営継承も含めた就農後の資金を交付するとともに、機械や施設の導入等を支援

農林大学校運営〔農林水産部経営支援課、林業振興課〕**130, 748**

農林業で活躍する人材を育成するため、農林大学校（農学部、林業研修部）を運営

・総務運営〔経営支援課〕	76, 432
・養成〔経営支援課〕	13, 066
・研修〔経営支援課〕	1, 111
・社会人課程〔経営支援課〕	1, 980
・農林大学校林業研修部〔林業振興課〕	38, 159

森林・林業雇用総合対策〔農林水産部林業振興課〕**40, 644**

林業労働に対する安全衛生管理体制を確立するため、現場作業安全マネジメント研修を実施するとともに、指導体制の充実や就業環境・労務管理の改善などを行う者を支援

低コスト林業基盤整備サポート〔農林水産部林業振興課〕**48, 093**

搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援

「わかやまの森」次世代人材確保支援〔農林水産部林業振興課〕**98, 319**

林業の担い手確保のため、都市部や県内高等学校で林業講座等を開催するとともに、林業研修部研修生や特用林産物の生産団体等を支援

森の守り人支援〔農林水産部林業振興課〕**164, 057**

森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、森林資源情報の精度向上、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等を実施

紀州林業収益向上プロジェクト〔農林水産部林業振興課〕**66, 794**

林業の収益性を向上させるため、生産性の向上や生産コストの低減に資する林業機械・製材用設備の導入、既存設備の高度化を支援

紀州材の需要拡大の推進〔農林水産部林業振興課〕**154, 624**

紀州材の需要拡大を総合的に推進するため、県内外の民間非住宅建築物の木造・木質化、都市部での展示会出展に加え、輸出対策等を支援

・紀州材需要拡大対策支援	139, 626
・紀州材販路拡大支援	14, 998

林道整備〔農林水産部林業振興課〕**1, 264, 076**

木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、県代行及び市町村で実施する林道整備を推進

森林環境保全整備〔農林水産部森林整備課〕**741, 765**

県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備を支援

県有林経営管理〔農林水産部森林整備課〕【再掲】**18, 131**

県土の保全及び山村振興のため、県有林を適切に保育管理するとともに、県内の林業事業者に対するJ-クレジットの普及を図るため、県有林におけるJ-クレジットの販売を実施

次代につなぐ漁村づくり支援〔農林水産部水産振興課〕**41, 757**

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成や、中核的な漁業者の育成を支援

水産基盤整備〔農林水産部水産振興課〕**283, 604**

水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、浮魚礁の設置に取り組むとともに、魚礁設置等を行う市町村を支援

沿岸漁業の再生を目指した漁場整備【農林水産部水産振興課】【再掲】 **11,350**

市町又は漁協等が取り組む藻場の再生・拡大や漁業上有用な生物の増殖等を目的とした取組を支援

スマート水産業推進【農林水産部資源管理課】 **2,500**

水産業の振興を図るため、IoTをはじめとする情報通信技術やロボット技術等を活用した最新技術の導入により、生産性の向上等に取り組む漁業者を支援

(新)養殖業成長産業化推進【農林水産部資源管理課】【再掲】 **30,500**

養殖業の成長産業化を図るため、陸上養殖の適地調査等を実施するとともに、新魚種・新養殖システム導入を支援

4. つながりを広げて、暮らしを守る

【1】人口減少に適応した地域運営

市町村行政DX推進【総務部行政企画課】 **78,083**

県内各市町村の行政DXを加速化するため、外部専門人材による広域連携支援を実施するとともに、市町村へデジタル人材を派遣し、個別支援を実施

和歌山電鐵貴志川線支援【地域振興部総合交通政策課】 **122,199**

貴志川線の安定的かつ継続的な運行を図るため、和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全確保に必要な設備整備を支援

地域公共交通計画推進【地域振興部総合交通政策課】 **33,706**

地域に適した公共交通体系の再構築に向けた各市町村の現状把握、課題分析の実施やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等を実施

わかやま交通事業者支援【地域振興部総合交通政策課】 **134,072**

物価高により大きな影響を受けている交通事業者を対象に、事業継続、活性化を目的として、運転手確保、生産性向上等の取組を支援

(新)ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定【環境生活部循環型社会推進課】 **5,932**

(債務負担 22,660)

持続可能な廃棄物の適正処理体制を確保するため、県が主体となって市町村等の意見も踏まえ、「長期広域化・集約化計画」を策定

DX技術活用水道管広域漏水調査【環境生活部生活衛生課】 **7,150**

市町村水道事業の広域連携及び基盤強化を推進するため、市町村域を越えて共同して実施するデジタル技術を活用した漏水調査への助成を実施

地域共生社会推進【福祉保健部社会福祉課】 **26,278**

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動への支援を実施

生活困窮者自立支援【福祉保健部社会福祉課】 **113,114**

生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援、居住支援や就労支援を実施

介護人材定着促進【福祉保健部長寿社会課】 **230,695**

介護従事者が継続して就労できる環境整備及び介護サービスの質の向上を図るため、介護テクノロジーを導入する介護事業所を支援

(新)介護保険制度施行（中山間地域等訪問介護事業等安定確保対策）【福祉保健部長寿社会課】 **17,000**

中山間地域における訪問介護及び居宅介護支援サービスの確保を図るため、サービス提供を行う事業者に対して補助する市町村を支援

(新)介護人材確保対策（訪問介護員同行支援等）【福祉保健部長寿社会課】	10,987				
訪問介護員が働きやすい体制づくりの確保のため、2人体制でサービス提供を行う事業者に対して補助する市町村を支援					
障害者支援施設等整備【福祉保健部障害福祉課】	177,120				
施設利用者の福祉向上のため、障害者支援施設等の整備を行う事業者に対する支援を実施					
救急医療対策【福祉保健部医務課】	831,564				
救急医療提供体制の確保と充実を図るため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航等を支援					
(新)救急医療対策（ドクターヘリ機体購入）【福祉保健部医務課】	—				
(債務負担 2,102,100)					
県民が安心できる救急医療体制を堅持するため、ドクターヘリの安定運航に向け、県で機体を整備					
災害医療対策（災害医学講座設置）【福祉保健部医務課】	30,000				
災害医療に携わる人材の育成及び教育体制を強化するため、県立医科大学に災害医学に係る寄附講座を設置					
医師確保修学資金【福祉保健部医務課】	150,600				
県内の医師の確保及び充実を図るため、へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対し修学資金の貸付を実施					
病床機能の分化・連携のための体制整備【福祉保健部医務課】	593,606				
地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備等を支援					
(新)看護職員確保対策の推進【福祉保健部医務課】	25,788				
看護職員確保のため、二次医療圏ごとにネットワークを構築し、コーディネーターを配置することで、地域の課題共有や人材のマッチング等を推進するとともに、医療DXに対応できる人材の育成に向け、県立看護師養成所のICT環境を強化					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">・ナースセンター（地域完結型看護職確保ネットワーク事業）</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">13,408</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">・高等看護学院運営、なぎ看護学校運営（県立看護師養成所のDX化）</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">12,380</td> </tr> </tbody> </table>		・ナースセンター（地域完結型看護職確保ネットワーク事業）	13,408	・高等看護学院運営、なぎ看護学校運営（県立看護師養成所のDX化）	12,380
・ナースセンター（地域完結型看護職確保ネットワーク事業）	13,408				
・高等看護学院運営、なぎ看護学校運営（県立看護師養成所のDX化）	12,380				
認定看護師等確保支援【福祉保健部医務課】	10,000				
高度化が進む医療現場において、水準の高い看護が実践できる認定看護師や診療看護師を確保するため、教育課程の受講を支援					
健康づくり推進【福祉保健部健康推進課】	12,027				
県民の健康意識の高揚及びヘルスリテラシーの向上を図るため、地域・職域・教育などの関係団体等が連携して、地域における健康課題を把握するとともに、健康づくりに資する普及啓発を実施					
(新)市町村健康増進事業支援（子宮頸がん検診車の更新）【福祉保健部健康推進課】	57,324				
がん検診を受診しやすい環境を確保し、がんの早期発見・早期治療を推進するため、子宮頸がん検診車を更新					
がん対策推進【福祉保健部健康推進課】	154,311				
第4次和歌山県がん対策推進計画に定める目標達成のため、がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん診療施設の施設・設備整備支援、がん検診の受診勧奨を実施する市町村に対する支援等、総合的ながん対策を推進					
(新)歯科保健対策（災害時等歯科保健医療提供体制整備）【福祉保健部健康推進課】	39,216				
災害時をはじめ、受診困難な状況にある者に対する歯科保健医療提供体制を確保するため、歯科診療機材運搬車等の整備支援、研修を実施					
都市空間の再構築戦略の推進【県土整備部都市政策課】	52,416				
賑わいのあるコンパクトなまちづくりを推進するため、市町における主要な駅周辺エリアの再整備や都市機能の集約を支援					

空き家対策の促進〔県土整備部建築住宅課〕 11,080
 専門家によるワンストップ相談窓口の設置等、管理不十分な空き家等への対策を実施

【2】地域資源の保全・魅力向上

世界遺産等推進〔地域振興部観光振興課〕 32,643
 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進を図るため、参詣道の保全活動とトレッキングを組み合わせたウォークイベントや、効果的なプロモーション等を実施するとともに、日本遺産を活用した情報発信等を実施

ジオパーク推進〔地域振興部観光振興課〕 67,772
 南紀熊野ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定を見据え、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に保護・保全、人材の育成、地域活性、防災教育、連携と協働を基本方針にプロモーションや人材育成等の取組を推進

(新)ツキノワグマ対策〔環境生活部自然環境課〕 9,305
 県民の安心・安全を確保するため、ツキノワグマの保護管理や人の生活圏に出没した際の市町村等による緊急対応に対する支援に取り組むとともに、猟友会等の関係者に対する研修会を開催

岩橋千塚古墳群追加指定〔教育委員会文化遺産課〕 410,316
 特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用を図るため、第4次追加指定地の公有化や特別史跡指定地の更なる拡大に向けた調査を実施

紀伊風土記の丘新館建設〔教育委員会文化遺産課（紀伊風土記の丘）〕 1,110,980
 県内の考古資料及び民俗資料の保存と活用をさらに推進するため、県立考古民俗博物館（仮称）として既存資料館の大規模改修を含めて再編整備する一環として、博物館棟、収蔵棟等周辺施設及び展示収蔵設備の工事を実施

【3】地域内外の交流の活性化

地域活性化支援〔地域振興部地域振興課〕 120,857
(債務負担 8,200)
 地域住民の手による地域活性化を図るため、県内で活動する地域づくり団体等の自主的、主体的な地域づくり活動を支援するとともに、地域振興に資する拠点の形成、空き家等の利活用、拠点における賑わい創出を促進

振興局地域づくり支援課題解決促進〔地域振興部地域振興課〕 151,870
 県内全域における地域活性化を図るため、振興局がそれぞれの地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域の資源や人材を活かした地域づくりの取組を行う市町村や民間団体等を支援

わかやま移住定住総合戦略〔地域振興部地域振興課〕 131,909
 地域の新たな担い手呼び込むため、移住希望者へのきめ細かな相談対応、情報発信、お試し移住の実施などの総合的な支援の外、オンラインプラットフォームや多彩な人材が集まる首都圏の共創施設を活用し、関係人口の創出を推進

熊野白浜リゾート空港の利用促進

〔地域振興部地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、県土整備部港湾空港振興課〕 **【再掲】** 199,174
 熊野白浜リゾート空港の利用を促進し、観光産業等の活性化につなげるため、羽田線の4往復8便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等を実施するとともに、滑走路延伸に向けた準備を推進

・わかやま移住定住総合戦略（空港関連）〔地域振興課〕	8,500
・地域公共交通計画推進（空港関連）〔総合交通政策課〕	9,000
・熊野白浜リゾート空港・地域活性化〔観光交流課〕	67,750
・熊野白浜リゾート空港利用促進〔港湾空港振興課〕	113,924

観光客誘致対策〔地域振興部観光振興課〕 **【再掲】** 198,039
 観光客の誘致拡大を図るため、県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光統計の充実や観光人材の育成等を推進

わかやま「観光力」推進【地域振興部観光振興課】【再掲】**205, 628**

持続可能な観光地域づくりを目指し、本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

インバウンド誘客拡大【地域振興部観光交流課】【再掲】**136, 495**

外国人観光客の誘致拡大を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにした効果的なプロモーション活動を実施するとともに、外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、県内飲食店の多言語化や、インバウンド向け体験等コンテンツの整備等を支援

・国際観光推進（インバウンド誘客拡大）	123, 595
・外国人観光客受入環境整備	12, 900

(新)国際観光推進（紀伊半島三県連携）【地域振興部観光交流課】【再掲】**32, 000**

欧米豪市場の高付加価値旅行者層をターゲットにした誘客を強化するため、地域金融機関と連携しながらプロモーションやホテル誘致等の投資を一体的に進める環境づくりを推進

道路ネットワーク強化【県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課】**25, 635, 328**

国内外の活発な人流・物流を地域に呼び込むため、また、半島防災の観点から南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、紀伊半島一周高速道路など道路ネットワークを強化

・高速道路ネットワーク等の整備【道路政策課】	5, 130, 233
・幹線道路網等の整備【道路建設課】	16, 774, 162
・道路の防災・減災対策【道路保全課】	3, 730, 933

5. 誰にでも居場所がある社会をつくる**【1】こどもまんなか・女性活躍の環境づくり****和歌山こども食堂支援【共生社会推進部こども未来課】****27, 324**

こども食堂の新規開設に係る経費等の補助や、こども食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援等により、こどもの居場所づくりを推進

こども意見聴取【共生社会推進部こども未来課】**6, 869**

こども基本法第11条に基づき、県施策に対してこどもからの意見を聴く機会を確保するとともに、放課後児童クラブの質の向上を図るため、市町村とも連携し、巡回アドバイザーによる意見聴取や巡回支援を実施

(新)えるぼし認定支援による職場環境整備推進【共生社会推進部多様な生き方支援課】**6, 000**

国の認定制度「えるぼし」の取得促進を通じ、女性が働きやすい職場環境の整備を推進するため、取得を目指す企業へ専門アドバイザーを派遣するとともに、認定後は継続認定や上位認定に向けた取組を支援

【2】時代に即したスポーツ・文化芸術活動の環境整備**和歌山県民文化会館維持運営管理【企画部文化芸術課】****198, 720**

和歌山県民文化会館を適切に管理運営するため、指定管理者制度による管理運営を実施するとともに、大規模改修に向けた設計を実施

競技力維持向上施策【企画部スポーツ課】**163, 852**

ジュニア選手育成、少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組を実施

・和歌山県タレント発掘・育成	11, 668
・トップアスリート育成	110, 444
・コーチスキルアップ	6, 017
・スポーツ医・科学サポート	19, 723
・ハイスクール強化校指定	16, 000

(新)スポーツ管理運営（県立スポーツ施設のあり方検討）【企画部スポーツ課】 **423**
 スポーツ活動の拠点となる施設の機能確保に向け、老朽化等の課題を抱える県立スポーツ施設の将来的なあり方や整備の方向性を定めるため、スポーツ振興やまちづくり等多角的な観点からの検討に着手

(新)総合型地域スポーツクラブ等に対する部活動の地域展開支援【企画部スポーツ課】 **3,404**
 部活動の地域展開を支援するため、部活動の受け皿となり得る総合型地域スポーツクラブ等に対して、地域展開に関する助言等の支援を実施

eスポーツわかやま推進プロジェクト【地域振興部デジタル社会推進課】 **12,000**
 eスポーツの推進を目的として、高校生によるeスポーツの取組を支援するとともに、eスポーツを普及させるためのイベント等を開催

和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出【地域振興部デジタル社会推進課】 **16,000**
 若者の学び・仕事・交流の機会を創出するため、創造性豊かな若者等が集い、互いに高めあう場としてゲームクリエイターコミュニティを運営し、コンテストや成果発表のためのイベントを開催

(新)県立自然博物館リニューアル【教育委員会総務課（自然博物館）】 **32,490**
 県立自然博物館に係る展示・収蔵及び防災の機能を高めるため、現地でのリニューアルに向け、老朽化施設の更新・改修に係る調査設計を実施

展覧会開催【教育委員会教育政策課（近代美術館）】 **25,887**
 近代美術館において企画展・常設展を開催するとともに、アートの聖地MOMAW（The Museum of Modern Art, Wakayama）プロジェクトとしてアーティストを招聘したイベント等を開催

(新)大規模展覧会「下村観山展」【教育委員会教育政策課（近代美術館）】 **47,980**
 和歌山市出身で、近代日本を代表する日本画家である下村観山の展覧会を近代美術館において開催

部活動推進【教育委員会義務教育課、健康体育課】 **111,881**
 教員の負担軽減やこどもの継続的なスポーツ・文化芸術活動の機会確保に向けて、中学校部活動の地域展開を促進するため、市町村が行う地域クラブ活動の体制整備や部活動指導員の配置を支援

・部活動推進【義務教育課】	9,415
・部活動推進【健康体育課】	102,466

【3】犯罪被害者等支援体制の強化

犯罪被害者支援【環境生活部県民生活課】 **10,496**
 犯罪被害者やそのご家族等の負担軽減を図り、一日も早く平穏な暮らしを取り戻すことを支援するため、相談窓口を一元化した多機関ワンストップサービス体制を構築

6. 安全な社会基盤を築き、さまざまな脅威から命を守る

【1】半島防災の着実な実行

総合防災情報システム運営【危機管理部防災企画課】 **956,962**
 県内の被害情報収集や、大規模災害発生時における防災関係機関等との速やかな情報共有及び災害対策の強化を図るため、各種機能の強化を図る県防災情報システムの再構築を実施

わかやま防災力パワーアップ【危機管理部防災企画課】 **237,934**
 市町村が進める防災体制・対策の充実強化に加え、県の津波浸水想定の見直しに伴うハザードマップ更新に対応するなど市町村への財政支援を強化

旧南紀白浜空港跡地の防災拠点整備 [危機管理部災害対策課]**217, 138****(債務負担 335, 234)**

大規模災害発生に備え、旧南紀白浜空港跡地の航空機活動拠点としての機能を充実させるため、ヘリコプターの場外離着陸場整備や航空燃料保管庫及び資機材倉庫の建設等を実施

(新)ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定 [環境生活部循環型社会推進課] 【再掲】**5, 932****(債務負担 22, 660)**

持続可能な廃棄物の適正処理体制を確保するため、県が主体となって市町村等の意見も踏まえ、「長期広域化・集約化計画」を策定

DX技術活用水道管広域漏水調査 [環境生活部生活衛生課] 【再掲】**7, 150**

市町村水道事業の広域連携及び基盤強化を推進するため、市町村域を越えて共同して実施するデジタル技術を活用した漏水調査への助成を実施

災害救助・災害救援 [福祉保健部社会福祉課]**523, 759**

被災者（住民）の生活再建を早期に実現するため、被災者生活支援システムの共同導入、被災者生活再建支援金の原資となる全都道府県の相互扶助による基金への拠出等を実施

流域治水対策の推進 [農林水産部農業農村整備課、森林整備課、県土整備部河川課、砂防課] 22, 412, 323

気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト事業に一体的に取り組む「流域治水」を推進

・国営事業負担金（国営総合農地防災事業和歌山平野地区） [農業農村整備課]	757, 484
・一般治山 [森林整備課]	1, 722, 603
・民有林直轄治山事業負担金 [森林整備課]	280, 852
・県管理河川の浸水対策 [河川課]	4, 704, 252
・水辺を活かしたまちづくり [河川課]	115, 500
・公共土木施設の早期復旧 [河川課、砂防課]	6, 607, 500
・直轄事業の促進 [河川課、砂防課]	1, 160, 748
・適切な維持管理 [河川課、砂防課]	1, 984, 907
・避難行動の支援 [河川課、砂防課]	287, 428
・河川、砂防分野のDX [河川課、砂防課]	90, 005
・土砂災害防止施設の整備推進 [砂防課]	4, 701, 044

道路ネットワーク強化 [県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課] 【再掲】**25, 635, 328**

国内外の活発な人流・物流を地域に呼び込むため、また、半島防災の観点から南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、紀伊半島一周高速道路など道路ネットワークを強化

・高速道路ネットワーク等の整備 [道路政策課]	5, 130, 233
・幹線道路網等の整備 [道路建設課]	16, 774, 162
・道路の防災・減災対策 [道路保全課]	3, 730, 933

インフラ老朽化対策**[県土整備部道路保全課、河川課、砂防課、下水道課、都市政策課、建築住宅課、港湾空港振興課、港湾漁港整備課]****10, 052, 592**

予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換に向け、橋梁やトンネル、河川・港湾施設など深刻化するインフラの老朽化対策を着実に実施

・道路（橋梁、トンネル等） [道路保全課]	4, 225, 415
・河川（ダム、排水機場等） [河川課]	347, 434
・砂防（砂防設備等） [砂防課]	1, 000, 650
・流域下水道 [下水道課]	831, 600
・都市公園 [都市政策課]	504, 234
・県営住宅 [建築住宅課]	863, 222
・空港 [港湾空港振興課]	1, 119, 300
・港湾（防波堤、岸壁等） [港湾漁港整備課]	670, 950
・海岸（護岸、堤防等） [港湾漁港整備課]	395, 287
・漁港（岸壁、防波堤等） [港湾漁港整備課]	94, 500

住宅耐震化促進〔県土整備部建築住宅課〕**200,391**

大規模地震発生時の住宅倒壊等による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修、住宅の除却等に対する市町村への助成を実施するとともに、耐震診断実施済みの方への個別相談や補強計画の提案等を実施

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援〔県土整備部建築住宅課〕**66,303**

地震時の建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物に耐震診断を義務づけし、併せて設計・改修に対する助成を実施

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備〔県土整備部港湾漁港整備課〕**1,068,585**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するとともに、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・海岸の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・港湾施設整備（津波対策）	627,585
・海岸整備（海岸）（津波対策）	52,500
・海岸整備（港湾）（津波対策）	21,000
・漁港施設整備（津波対策）	367,500

【2】被害が拡大している犯罪への対応力強化**(新)匿名・流動型犯罪グループの一掃に向けた取組強化〔警察本部〕****10,410**

近年被害が拡大している匿名・流動型犯罪グループによる犯罪等対策のため、戦略的な広報啓発により県民への注意喚起を強化するとともに、ネットワーク型監視カメラシステムを活用した新たな捜査体制を整備

・警察行政活動（戦略的デジタル広報）	5,236
・一般犯罪捜査活動（ネットワーク型監視カメラシステム）	1,436
・組織犯罪捜査活動（ネットワーク型監視カメラシステム）	2,748
・生活安全活動（ネットワーク型監視カメラシステム）	990

7. その他**(新)公用車管理一元化〔総務部管財課〕****148,605**

知事部局及び教育委員会の公用車の適正な車両管理を行うためにメンテナンス委託を実施

全国育樹祭開催推進〔農林水産部全国育樹祭推進室〕**317,503**

継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、第49回全国育樹祭を開催し、お手入れ行事や式典行事などを実施

(新)2027年国際園芸博覧会屋外出展〔県土整備部都市政策課〕**32,043**

県の魅力発信、県民の緑化意識の高揚及び県内造園事業者の人材育成等を目的として、2027年国際園芸博覧会に屋外庭園を出展

IV 一般会計予算資料

(1) 款別予算額調

(歳入)

款	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 県 税	100,626,400	15.5	98,387,200	16.0	2,239,200	2.3
2 地方消費税清算金	56,042,000	8.6	46,598,000	7.6	9,444,000	20.3
3 地方譲与税	22,275,000	3.4	20,783,000	3.4	1,492,000	7.2
4 地方特例交付金	3,931,000	0.6	499,000	0.1	3,432,000	687.8
5 地方交付税	196,900,000	30.3	183,000,000	29.8	13,900,000	7.6
6 交通安全対策特別交付金	132,000	0.0	144,000	0.0	▲ 12,000	▲ 8.3
7 分担金及び負担金	864,197	0.1	808,532	0.1	55,665	6.9
8 使用料及び手数料	5,679,872	0.9	5,763,660	1.0	▲ 83,788	▲ 1.5
9 国庫支出金	83,351,148	12.8	81,582,520	13.3	1,768,628	2.2
10 財産収入	578,629	0.1	323,577	0.1	255,052	78.8
11 寄附金	196,192	0.0	138,316	0.0	57,876	41.8
12 繰入金	33,539,846	5.2	27,683,012	4.5	5,856,834	21.2
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	93,300,866	14.4	94,503,191	15.4	▲ 1,202,325	▲ 1.3
15 県債	52,433,800	8.1	53,598,900	8.7	▲ 1,165,100	▲ 2.2
歳入合計	649,850,951	100.0	613,812,909	100.0	36,038,042	5.9

(歳出)

款	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 議会費	1,251,220	0.2	1,239,054	0.2	12,166	1.0
2 総務費	41,897,881	6.4	35,863,752	5.8	6,034,129	16.8
3 民生費	87,952,566	13.5	84,520,047	13.8	3,432,519	4.1
4 衛生費	17,712,557	2.7	16,023,289	2.6	1,689,268	10.5
5 労働費	1,637,309	0.3	1,207,382	0.2	429,927	35.6
6 農林水産業費	23,805,448	3.7	24,212,112	3.9	▲ 406,664	▲ 1.7
7 商工費	93,685,983	14.4	90,854,489	14.8	2,831,494	3.1
8 土木費	71,148,949	11.0	72,376,892	11.8	▲ 1,227,943	▲ 1.7
9 警察費	32,617,685	5.0	31,014,322	5.1	1,603,363	5.2
10 教育費	128,333,399	19.7	115,883,026	18.9	12,450,373	10.7
11 災害復旧費	8,149,161	1.3	10,378,035	1.7	▲ 2,228,874	▲ 21.5
12 公債費	84,989,664	13.1	82,132,714	13.4	2,856,950	3.5
13 諸支出金	56,469,129	8.7	47,907,795	7.8	8,561,334	17.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
歳出合計	649,850,951	100.0	613,812,909	100.0	36,038,042	5.9

(2) 性質別予算額調

区分	令和8年度当初予算		左の財源内訳				令和7年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	国庫支出金 千円	特定財源		一般財源 千円	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
				地方債 千円	その他 千円					
1 消費的経費	358,828,735	55.2	40,444,512	—	17,483,908	300,900,315	333,420,147	54.3	25,408,588	7.6
(1) 人件費	148,046,994	22.8	15,772,359	—	3,616,786	128,657,849	139,402,262	22.7	8,644,732	6.2
(2) 維持補修、物件費	24,667,944	3.8	906,792	—	2,469,327	21,291,825	24,313,543	4.0	354,401	1.5
(3) その他	186,113,797	28.6	23,765,361	—	11,397,795	150,950,641	169,704,342	27.6	16,409,455	9.7
2 投資的経費	97,347,126	15.0	38,422,232	48,441,300	3,105,210	7,378,384	102,620,011	16.7	▲5,272,885	▲5.1
(1) 普通建設事業	89,099,965	13.7	32,904,729	45,837,700	3,105,210	7,252,326	92,159,749	15.0	▲3,059,784	▲3.3
補助	59,143,372	9.1	32,263,425	22,721,828	2,123,981	2,034,138	56,472,193	9.2	2,671,179	4.7
単独	21,241,355	3.3	641,304	14,473,872	935,417	5,190,762	25,444,416	4.1	▲4,203,061	▲16.5
国直轄	8,715,238	1.3	—	8,642,000	45,812	27,426	10,243,140	1.7	▲1,527,902	▲14.9
(2) 災害復旧事業	8,247,161	1.3	5,517,503	2,603,600	—	126,058	10,460,262	1.7	▲2,213,101	▲21.2
補助	7,807,686	1.2	5,517,503	2,210,200	—	79,983	10,036,560	1.6	▲2,228,874	▲22.2
単独	439,475	0.1	—	393,400	—	46,075	423,702	0.1	15,773	3.7
国直轄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 失業対策事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 公債費	84,923,258	13.1	—	—	22,103,994	62,819,264	82,062,782	13.4	2,860,476	3.5
4 繰出金	6,009,135	0.9	—	—	—	6,009,135	5,895,481	1.0	113,654	1.9
5 その他	102,742,697	15.8	1,757,180	3,992,500	84,376,852	12,616,165	89,814,488	14.6	12,928,209	14.4
計	649,850,951	100.0	80,623,924	52,433,800	127,069,964	389,723,263	613,812,909	100.0	36,038,042	5.9

(3) 県税税目別調

税目	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		比		伸率 %
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円		
1. 県民税	39,766,000	39.5	35,634,000	36.2	4,132,000		11.6
個人	37,048,000	36.8	33,351,000	33.9	3,697,000		11.1
法人	2,216,000	2.2	2,108,000	2.1	108,000		5.1
子割	502,000	0.5	175,000	0.2	327,000		186.9
2. 事業税	21,641,000	21.5	21,608,000	22.0	33,000		0.2
個人	1,241,000	1.2	1,234,000	1.3	7,000		0.6
法人	20,400,000	20.3	20,374,000	20.7	26,000		0.1
3. 地方消費税	22,774,000	22.6	20,133,000	20.5	2,641,000		13.1
譲渡	21,888,000	21.7	18,679,000	19.0	3,209,000		17.2
貨物	886,000	0.9	1,454,000	1.5	▲568,000		▲39.1
4. 不動産取得税	1,710,000	1.7	1,690,000	1.7	20,000		1.2
5. たばこ税	1,073,000	1.1	1,105,000	1.1	▲32,000		▲2.9
6. ゴルフ場利用税	299,000	0.3	295,000	0.3	4,000		1.4
7. 軽油引取税	2,799,000	2.8	5,946,000	6.0	▲3,147,000		▲52.9
8. 自動車税	10,552,000	10.5	11,964,000	12.2	▲1,412,000		▲11.8
9. 鉱区税	100	0.0	100	0.0	-		-
10. 狩猟税	12,300	0.0	12,100	0.0	200		1.7
計	100,626,400	100.0	98,387,200	100.0	2,239,200		2.3

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

款別	部局別	知事直轄	総務部	危機管理部	企画部	地域振興部	環境生活部	推進部	民生社	福祉保健部	商工労働部	農林水産部	県土整備部	会計局	県議会	各種委員会	教育委員会	警察本部	合計	
1. 議会費															1,251,220					1,251,220
2. 総務費	499,040	29,965,328	2,685,940	1,925,977	2,121,548	640,754	585,981						1,735,459	1,413,077		326,777				41,897,881
3. 民生費				38,550			15,250,751	72,663,265												87,952,566
4. 衛生費						2,309,965		15,139,461					263,131							17,712,557
5. 労働費											1,541,264					96,045				1,637,309
6. 農水費												22,355,176	1,450,272							23,805,448
7. 商工費	46,712				1,280,645						92,358,626									93,685,983
8. 土木費													71,148,949							71,148,949
9. 警察費																		32,617,685		32,617,685
10. 教育費				6,507,895				13,329,247									108,496,257			128,333,399
11. 災復費												1,886,261	6,262,900							8,149,161
12. 公債費																				84,989,664
13. 諸支出金																				56,469,129
14. 予備費																				200,000
計	545,752	171,624,121	2,685,940	8,472,422	3,402,193	2,950,719	15,834,732	101,131,973	93,899,890	24,241,437	80,860,711	1,413,077	1,251,220	422,822	108,496,257	32,617,685			649,850,951	

V 部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
 2. ㊦は補助事業、㊧は単独事業、㊨は受託事業、㊩は新規事業を示す。

知 事 直 轄	令和8年度 545,752	令和7年度 1,428,594
----------------	-------------------------	---------------------------

秘 書 課

I 一般管理費

	R8	R7	
1. 県知事表彰事務事業 ㊦	1,080	1,046	公共の福祉増進に功労のあった方や、広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるために要する経費
2. ㊦第49回全国育樹祭開催に伴うお成り対応事業 ㊧	39,596	—	第49回全国育樹祭に御臨席になる皇族殿下のお成り対応に要する経費

広 報 課

I 広報費

1. 広報紙刊行事業 ㊦	124,364	108,016	広報紙「県民の友」の発行及び配布に要する経費
2. ラジオ広報事業 ㊦	38,793	40,003	ラジオを通じた県政広報に要する経費
3. テレビ広報事業 ㊦	172,302	172,302	テレビを通じた県政広報に要する経費
4. 「みなさんの声を県政に」推進事業 ㊦	1,008	1,054	県民の声を県政に反映するために実施する広聴事業に要する経費
5. 全国発信広報事業 ㊦	26,258	26,324	県の魅力を全国に発信するために要する経費

万 博 推 進 課

I 商業総務費

1. 大阪・関西万博レガシー移転事業 ㊦㊧	16,418	969,472	大阪・関西万博和歌山ゾーン展示物のレガシー活用に要する経費
2. 空飛ぶクルマ実用化支援事業 ㊦	21,741	10,000	空飛ぶクルマの実用化に向けた調査等への支援に要する経費
3. ㊦大阪・関西万博を契機とした文化振興事業 ㊦	5,145	—	大阪・関西万博のレガシーとして、県内で芸術・文化活動を行う団体への支援に要する経費
4. ㊦大阪・関西万博を契機とした学生交流事業 ㊦	3,408	—	大阪・関西万博での国際交流をレガシーとし、海外及び県内双方の学生の視点を活かした地域の共創に要する経費

総務部

令和8年度
171,624,121

令和7年度
150,512,933

<総務管理局>

	R 8	R 7	
総務課			
I 人事管理費			
1. 行政不服審査法施行事業 ㊟㊱	1,495	1,456	行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費
II 文書費			
1. 法制関係事務事業 ㊱	21,937	22,819	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務等に要する経費
2. 情報公開・個人情報保護推進事業 ㊱	6,721	3,602	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営を通じ、開かれた県政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するために要する経費
3. 公文書管理システム事業 ㊱	14,910	14,850	文書事務の電子化による事務の効率化及び公文書管理の適正化に要する経費
人事課			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業 ㊱	30,384	22,220	職員研修の実施に要する経費
職員課			
I 人事管理費			
1. 職員健康管理事業 ㊱	84,317	90,617	健康診断等、職員の健康管理に要する経費
2. 県庁内保育所整備事業㊱	5,199	379	県庁内における保育所整備に要する経費
考査課			
I 人事管理費			
1. 考査事業 ㊱	1,812	1,728	不正行為等通報の処理等に要する経費
財政課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業 ㊱	12,707	10,347	県の組織に属さない専門家による包括外部監査の実施に要する経費
II 公債費			
1. 公債費事業 ㊱	84,989,664	82,132,714	県債の償還、利子の支払及び借入れ等に要する経費
			県債償還（元金） 77,812,869
			県債償還（利子） 7,086,287
			長期債借入及び償還事務 90,508

	R 8	R 7	
税 務 課			
I 一般管理費			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 ㊤	107,945	138,654	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
II 賦課徴収費			
1. 県税運営システム事業㊤	795,870	713,398	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業㊤	2,422	2,527	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業 ㊤	18,545	20,903	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業 ㊤	109,614	112,748	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度の運用に要する経費
2. 税収確保推進支援事業㊤	19,000	19,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
II 選挙啓発費			
1. 明るい選挙推進事業 ㊤	1,828	1,874	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
III 県議会議員選挙費			
1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業 ㊤	9,296	—	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業 ㊤	172,760	—	県議会議員一般選挙執行に要する経費
管 財 課			
I 一般管理費			
1. 本庁舎管理事業 ㊤	712,079	1,185,531	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
2. ㊤公用車管理一元化事業 ㊤	148,605	—	知事部局及び教育委員会の公用車の適正な車両管理を行うためのメンテナンス委託に要する経費
II 財産管理費			
1. 財産管理事業 ㊤	36,677	25,025	県有財産の適正な維持管理等に要する経費
III 支庁及び地方事務所費			
1. 総合庁舎管理事業 ㊤	1,097,744	411,382	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
行政企画課			
I 人事管理費			
1. 行政手続のオンライン化推進事業 ㊤	7,909	7,755	電子申請システム及び電子契約システムの運用に要する経費
2. 事務の見直し・オフィス改革事業 ㊤	56,241	85,925	事務の生産性を向上させるため、事務プロセスの見直しや新技術の導入に要する経費
3. DX業務基盤整備事業㊤	35,742	88,718	場所にとらわれない、チーム主体の働き方を推進するための業務基盤整備に要する経費

	R 8	R 7	
II 市町村連絡調整費			
1. 市町村行政DX推進事業 ㊦	78,083	86,127	市町村の行政DX推進を支援するために要する経費

情報基盤課

I 企画総務費			
1. 行政情報化推進事業 ㊦	53,734	64,219	総合行政ネットワークへの接続等の行政情報化の推進に要する経費
2. 庁内システム運用管理事業 ㊦	178,431	254,880	庁内の業務システムを集約する共通基盤等の全庁で利用するシステムの運用・保守に要する経費
II 計画調査費			
1. 行政ネットワーク基盤運用管理事業 ㊦	1,755,399	2,193,485	県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」及び行政情報システムの運用・保守に要する経費

危機管理部

令和8年度
2,685,940

令和7年度
6,807,307

<危機管理局>

危機管理消防課

I 防災総務費

	R 8	R 7	
1. 危機管理・国民保護対策・防災力向上事業 ㊤	14,469	14,961	危機管理や国民保護、防災意識の普及・啓発等に要する経費
2. 出張！減災教室事業 ㊤	30,312	21,978	地震・津波についての基礎講座や地震体験車による地震体験など防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 津波防災教育センター活用事業 ㊤	9,952	9,119	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
4. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊤㊦	63,954	16,331	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
5. 消防救急デジタル無線運営事業 ㊤㊦	32,519	4,168,859	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化・共同化を実現した共通波無線システムの県域一体運営に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業 ㊤	10,819	9,416	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊤	13,530	15,200	危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊤	6,877	6,977	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業㊤	86,074	88,282	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理に要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業 ㊤	4,150	4,479	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
---------------	-------	-------	----------------------------------

防災企画課

I 防災総務費

1. 地域防災力向上事業 ㊤	7,905	8,058	県民一人ひとりの防災意識向上及び地域の防災体制の確立に要する経費
2. 総合防災情報システム運営事業 ㊤	956,962	629,350	災害対策を支援する総合防災情報システムの運営及び再構築、避難等に活用できる「和歌山県防災ナビ」アプリ運用に要する経費
3. わかやま防災力パワーアップ事業 ㊤	237,934	189,684	南海トラフ地震等の大規模災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災等の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費

	R 8	R 7	
4. 地震・津波観測情報の 収集強化事業 ㊦	15,493	27,939	地震・津波観測監視システム（D O N E T）を活用した津波予測システムの運用に要する経費
5. 地震・津波被害予測調 査事業 ㊦	848	89,135	令和6・7年度において実施してきた地震動予測・津波浸水想定結果を踏まえた、地震・津波の被害想定調査に要する経費

災害対策課

I 防災総務費

1. 防災訓練の実施事業 ㊦	4,539	4,361	和歌山県総合防災訓練をはじめ、実践的に行う防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営 事業 ㊦	391,124	391,542	救急・救助活動及び災害時の迅速・的確な応急対応のための防災ヘリコプター運航に要する経費
3. 災害対応力強化事業㊦㊦	246,505	42,684	旧南紀白浜空港跡地における防災拠点の整備、災害時の職員用食糧の計画的備蓄等、災害対応力の強化に要する経費

企 画 部

令和8年度
8,472,422

令和7年度
7,536,441

<企画政策局>

企 画 課	R 8	R 7	
I 一般管理費			
1. 関西広域連合・全国知事会等運営事業 ㊤	68,864	70,485	関西広域連合、全国知事会、近畿ブロック知事会、紀伊半島振興対策協議会の運営に要する経費
II 企画総務費			
1. 企画事務事業 ㊤	23,973	22,911	政府に対する制度改正等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費
2. コスモパーク加太対策事業 ㊤	151,650	151,845	コスモパーク加太の一部を賃借し、企業用地や防災対策用地として利活用を図るために要する経費
III 計画調査費			
1. 県勢活性化企画調整事業 ㊤	10,000	8,500	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. データ利活用推進事業㊤	46,024	47,385	和歌山県データ利活用推進センターの運営、データ利活用に関するシンポジウムやコンペティション、公募型研究の実施等に要する経費
文化学術課			
I 一般管理費			
1. 和歌山県民文化会館維持運営管理事業 ㊤㊥	198,720	137,375	指定管理者制度による県民文化会館の管理運営及び県民文化会館大規模改修に向けた設計に要する経費
2. 南方熊楠顕彰事業 ㊤	19,478	18,323	(公財) 南方熊楠記念館の事業補助に要する経費
3. 文化振興事業委託事業㊤	56,600	68,600	文化振興事業の委託に要する経費
4. 旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業 ㊤	7,165	7,165	旧和歌山県議会議事堂の管理事務委託に要する経費
II 諸 費			
1. 和歌山県文化関係表彰事業 ㊤	3,253	3,253	和歌山県文化表彰（文化賞、文化功労賞、文化奨励賞）及び名匠表彰に要する経費
2. 和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業 ㊤	21,716	19,032	和歌山県美術展覧会及びジュニア美術展覧会の開催に要する経費
3. 文書館管理運営事業 ㊤	5,869	6,026	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
4. 文化振興事業助成事業㊤	10,060	11,060	文化・芸術・学術等に係る大規模大会から地域の文化事業まで様々な取組に対する支援に要する経費
5. 文化芸術地域活性化事業 ㊤	700	3,210	地域の文化芸術活動を活性化させるため、優れた文化芸術の創造発信に要する経費
6. 紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承事業 ㊤	950	1,497	「きのくに文化月間」の実施に要する経費

	R 8	R 7	
Ⅲ 計画調査費			
1. 大学の地域貢献支援事業 ㊤	1,539	1,620	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究に対する支援に要する経費
2. 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業㊤	3,401	3,580	紀南地域の高等教育環境の充実のため、南紀熊野サテライト連携協議会を通じ和歌山大学南紀熊野サテライトを支援するために要する経費
Ⅳ 私立学校費			
1. 私立学校振興事業 ㊤㊦	5,359,829	3,975,730	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
国 際 課			
I 諸 費			
1. 語学指導等外国青年招致事業 ㊤	19,060	19,173	国際化社会に対応するため、外国青年の招致など外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
2. 友好(姉妹)提携等交流推進事業 ㊤	20,632	31,987	友好(姉妹)提携県、省、州、在外県人会をはじめ、世界の様々な国や地域等と観光、経済、文化等の幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
3. 和歌山県国際交流センター維持運営管理事業 ㊤㊦	48,694	47,139	指定管理者制度による国際交流センターの管理運営に要する経費
4. 渡航事務受託事業 ㊤	38,952	40,915	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
5. 和歌山県国際交流事業助成事業 ㊤	2,560	2,560	本県における国際交流及び在住外国人に対する支援並びに本県の魅力を広く海外に発信する取組に対する支援に要する経費
6. 日本語学習環境整備事業 ㊤	10,310	14,042	外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築くための無償の日本語教室の実施に要する経費
7. ㊤青少年交流事業 ㊤	8,518	—	青少年交流に係る覚書を締結している国・地域との間で実施する、青少年の相互派遣に要する経費
8. ㊤在外和歌山県人会次世代への継承事業 ㊤	4,037	—	将来の県人会幹部育成のため、移民系在外県人会の代表青年を招聘し、文化体験、世界遺産視察、教育機関訪問、国際団体との交流プログラムを実施するために要する経費
9. ㊤四川省友好提携5周年記念事業 ㊤	14,799	—	中国四川省との友好提携5周年を記念した記念訪問団の相互派遣や各種交流の実施に要する経費
10. ㊤周年記念(アルゼンチン・ペルー・カナダ)事業 ㊤	25,832	—	アルゼンチン、ペルー及びカナダの和歌山県人会の創立周年式典出席に要する経費
調査統計課			
I 統計調査費			
1. 労働力調査事業 ㊤	14,631	13,525	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査し、雇用・失業対策等の基礎資料を得るために要する経費
2. 家計調査事業 ㊤	27,702	24,098	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにし、経済政策や社会政策を立案する基礎資料を得るために要する経費
3. 毎月勤労統計調査事業㊤	15,879	14,874	労働者を雇用している事業所について、給与、雇用状況、労働時間を調査し、景気判断や各種政策決定等の資料を得るために要する経費

	R 8	R 7	
4. 令和8年経済センサス活動調査事業 ㊸	84,498	—	全ての事業所及び企業を対象として、売上金額や費用等の経理項目について調査し、経済活動の実態を明らかにするために要する経費
5. 令和8年社会生活基本調査事業 ㊸	12,742	—	生活時間の配分及び余暇時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするために要する経費

スポーツ課

I 障害者福祉費

1. 障害者スポーツ振興事業 ㊸㊹	38,550	31,273	全国障害者スポーツ大会に出場する本県選手団の派遣及び各種障害者スポーツ大会の開催に要する経費
-------------------	--------	--------	--

II 体育振興費

1. 和歌山県タレント発掘・育成事業 ㊸	11,668	13,947	県内の優れた素質を有する小中学生の発掘・育成に要する経費
2. 国民スポーツ大会・近畿ブロック大会派遣事業 ㊸	103,354	78,780	国民スポーツ大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費
3. 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業 ㊸	20,132	19,977	小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費
4. 広域スポーツセンター育成事業 ㊸	600	811	各地域の総合型地域スポーツクラブの支援や普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費
5. 三四六総合運動公園管理運営事業 ㊸	57,242	192,430	三四六総合運動公園のうち、旧南紀スポーツセンター部分に係る施設の維持管理に対する支援に要する経費
6. スポーツキャンプ誘致の推進事業 ㊸	14,107	11,312	国内外のナショナルスポーツチーム等のキャンプサポート及び県民との交流事業の実施に要する経費
7. トップアスリート育成事業 ㊸	110,444	116,342	国民スポーツ大会等で活躍できる選手の強化・育成等、本県の競技力の向上を図るために要する経費
8. コーチスキルアップ事業 ㊸	6,017	6,017	優秀な指導者を養成するための種々の事業を実施し、競技力の向上を図るために要する経費
9. スポーツ医・科学サポート事業 ㊸	19,723	19,128	トップアスリートをスポーツ医・科学面からサポートするために要する経費
10. さあ スポーツだ！プロジェクト事業 ㊸	9,510	9,987	生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するために実施する、わかやまりレーマラソンやマスターズスポーツ体験会の開催に要する経費
11. ハイスクール強化校指定事業 ㊸	16,000	16,000	本県高校生の競技力向上を図り、県全体のスポーツ強化に繋げるために要する経費
12. マスターズスポーツ推進事業 ㊸	27,817	2,116	ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催準備に要する経費
13. ㊸総合型地域スポーツクラブ等に対する部活動の地域展開支援事業㊹	3,404	—	部活動の受け皿となり得る総合型地域スポーツクラブに対する助言等、部活動の地域展開を支援するために要する経費

III 体育施設費

1. 県立体育館・武道館維持運営管理事業 ㊸㊹	81,163	73,438	県立体育館及び県立武道館の指定管理者制度による管理運営に要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費
-------------------------	--------	--------	---

2. 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業 業 (補) (甲)	R 8 617, 477	R 7 575, 459	和歌山ビッグ愛、ビッグホエール及びビッグウエーブの指定管理者制度による管理運営に要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費
--	-----------------	-----------------	---

地域振興部

令和8年度
3,402,193

令和7年度
2,921,879

<地域政策局>

	R 8	R 7	
地域振興課			
I 計画調査費			
1. 地域活性化支援事業 ^{㊦㊧}	120,857	33,502	県内で活動する地域づくり団体等の自主的、主体的な地域づくり活動の支援及び地域振興に資する拠点形成、空き家等の利活用、拠点における賑わい創出の促進に要する経費
2. 振興局地域づくり支援課題解決促進事業 ^{㊦㊧}	151,870	137,079	振興局が管内の地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域づくり活動を行う市町村や民間団体等を支援するために要する経費
3. わかやま移住定住総合戦略事業 ^{㊦㊧}	140,409	172,286	移住希望者への情報発信、お試し移住の実施、地域内外の人材のマッチング等により、移住者、二地域居住者、関係人口など地域の新たな担い手を呼び込むために要する経費
4. 移住支援金等支給事業 [㊦]	60,453	60,789	東京圏からのU I Jターンを促進するための移住支援金等の支給に要する経費
5. わかやま移住定住支援センター運営事業 [㊦]	39,054	39,182	移住に関する相談窓口や空き家バンクの運営、移住希望者の現地案内、各種調査分析業務等の実施に要する経費
6. 地域振興基金事業 [㊦]	121,459	—	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る寄附金の積立て等に要する経費
II 土地利用対策費			
1. 土地利用調整事業 [㊦]	3,596	3,543	国土利用計画法と土地利用基本計画の運用に要する経費
2. 地価調査事業 [㊦]	16,225	16,213	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等の調査及び公表に要する経費
III 水資源対策費			
1. 水資源対策事業 ^{㊥㊦}	704	704	湧水調整及び水の作文コンクールに要する経費
2. 大滝ダム維持管理負担事業 [㊦]	37,875	38,844	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担に要する経費
総合交通政策課			
I 交通対策費			
1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・広域高速鉄道促進事業 [㊦]	2,289	2,289	紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現及び高速交通インフラの整備促進に向けた機運醸成を図るために要する経費
2. 地域交通確保維持改善事業 [㊦]	144,943	151,462	日常生活上欠かせないバス路線（地域間幹線系統）を運行する事業者への助成に要する経費
3. 運輸振興助成事業 [㊦]	132,195	143,881	公共輸送機関の輸送力の確保やコスト上昇の抑制、輸送サービスの改善等、運輸の振興に資する取組への助成に要する経費
4. 和歌山電鐵貴志川線支援事業 ^{㊦㊧}	122,199	26,746	貴志川線の安定的かつ継続的な運行を図るため、和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全確保に必要な設備整備の支援に要する経費

	R 8	R 7	
5. 地域公共交通計画推進事業 ㊦㊧	42,706	31,284	地域に適した公共交通体系の再構築に向けた各市町村の現状把握、課題分析の実施やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等に要する経費
6. わかやま交通事業者支援事業 ㊦	134,072	78,442	物価高により大きな影響を受けている交通事業者を対象に、事業継続、活性化を目的として、運転手確保、生産性向上等の取組を支援するために要する経費

デジタル社会推進課

I 計画調査費

1. 情報交流センター運営管理事業 ㊦㊧	179,699	143,803	指定管理者制度による情報交流センターの管理運営、館内情報システムの運用及び保守等に要する経費
2. 防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業 ㊦	25,025	21,486	災害時における迅速な情報伝達に資するFMラジオ中継局の運用及び保守に要する経費
3. 課題解決型デジタル活用プロジェクト推進事業 ㊦	10,000	10,000	デジタル技術を活用して、本県の課題解決又は地域の魅力向上を図るための実証事業の実施に要する経費
4. eスポーツわかやま推進プロジェクト事業 ㊦	12,000	18,455	高校生によるeスポーツの取組への支援とeスポーツを普及させるためのイベント等の実施に要する経費
5. 和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出事業㊦	16,000	20,000	創造性豊かな若者等が集い、互いに高め合う場としてのゲームクリエイターコミュニティの運営と、コンテストや成果発表のためのイベントの開催に要する経費
6. 県職員ドローン技術向上事業 ㊦	5,992	5,712	ドローンを活用した県庁内の業務効率化を図るための研修等の実施に要する経費

<観 光 局>

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1. 観光センター運営事業㊦	18,246	18,060	首都圏と東海圏における観光情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、和歌山県東京観光センター及び和歌山県名古屋観光センターを運営するために要する経費
----------------	--------	--------	---

II 観 光 費

1. 観光客誘致対策事業㊦㊧	198,039	112,876	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、観光統計の充実や観光人材の育成等に要する経費
2. わかやま「観光力」推進事業 ㊦㊧	205,628	207,996	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開するために要する経費
3. 世界遺産等推進事業㊦㊧	32,643	30,757	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全と活用の推進及び日本遺産を活用した情報発信等に要する経費
4. 和歌山県世界遺産センター運営事業 ㊦	10,067	10,284	世界遺産の保全と活用、情報発信の活動拠点である和歌山県世界遺産センターの運営に要する経費
5. ジオパーク推進事業 ㊦	67,772	71,862	南紀熊野ジオパークセンターの運営及びジオパークの保護と保全、人材の育成、地域活性、防災教育並びに連携と協働の取組推進に要する経費

	R 8	R 7	
観光交流課			
I 観光費			
1. 国際観光推進事業 ㊦㊧	155,595	147,689	外国人観光客の誘致拡大を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにしたプロモーション活動に要する経費
2. 教育旅行誘致推進事業㊦	10,834	11,481	「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動等に要する経費
3. 外国人観光客受入環境整備事業 ㊦㊧	12,900	20,237	外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、飲食店の多言語化支援や、インバウンド向け体験等コンテンツの整備支援に要する経費
4. 外国人観光客受入環境高度化事業 ㊦㊧	6,500	7,000	外国人個人観光客が紀伊半島をストレスなく移動できる環境整備に要する経費
5. 熊野白浜リゾート空港・地域活性化事業 ㊦	67,750	67,750	熊野白浜リゾート空港を活用した地域活性化のため、国内便の利用促進や国際チャーター便の誘致に係る需要喚起策の展開に要する経費
6. サービス産業誘致促進事業 ㊧	25,484	—	県外及び海外の企業等に対するプロモーション活動の強化等により、本県サービス産業への投資促進活動を行うために要する経費

<環境政策局>

	R 8	R 7	
脱炭素政策課			
I 環境衛生研究センター費			
1. 健康と環境を守る調査研究事業 ㊦	2,261	2,296	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. 環境衛生研究センター再整備事業 ㊦	227,561	175,625	感染症対策分野等の機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備に要する経費
II 環境対策費			
1. 環境教育・環境学習事業 ㊦	7,215	6,874	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の推進や体験学習の機会、情報等の提供に要する経費
2. 環境保全活動推進事業 ㊦㊧	12,671	6,495	脱炭素化に向けた啓発・広報等、総合的な対策に要する経費
3. 脱炭素化推進事業 ㊦㊧	556,397	297,183	本県の脱炭素化を推進するため、市町村が実施する住民向け太陽光発電設備・蓄電池等の導入補助事業に対する支援、県民への環境意識の啓発、県有施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入等に要する経費
自然環境課			
I 自然保護費			
1. 鳥獣保護事業 ㊦	22,511	30,541	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護、管理に要する経費
2. 自然公園等保護対策事業 ㊦	9,418	7,002	自然公園等の優れた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費
3. 自然公園等施設整備事業 ㊦	19,009	17,092	公園計画に基づく公園利用施設の整備に要する経費
4. 外来生物対策事業 ㊦㊧	25,489	17,746	外来生物による生態系等被害の防止に要する経費
5. 生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト事業 ㊦㊧	5,733	5,625	生物多様性和歌山戦略を推進するため、生物多様性の保全を担う人材育成や普及啓発等に要する経費
6. ㊦ツキノワグマ対策事業 ㊦㊧	9,305	—	県民の安心・安全を確保するため、ツキノワグマの保護管理及び人の生活圏に出没した際の市町村等による緊急対応に対する支援や猟友会等の関係者に対する研修会の開催に要する経費
循環型社会推進課			
I 環境対策費			
1. 廃棄物適正処理推進事業 ㊦㊧	4,061	4,011	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導及び和歌山県廃棄物処理計画にかかる進行管理に要する経費
2. 紀南版フェニックス事業 ㊦	2,986	2,575	紀南地域において、公共関与による最終処分事業を推進するために要する経費

	R 8	R 7	
3. 産業廃棄物処理業者指導事業 ㊦	14,166	12,828	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費
4. ダイオキシン類等環境汚染対策事業 ㊦	946	946	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
5. 不法投棄・不適正処理対策事業 ㊦	25,081	24,184	廃棄物の不適正処理対策、不法投棄の未然防止、監視パトロール及び監視カメラの整備に要する経費
6. 産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業 ㊦	5,095	5,254	産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例の運用に要する経費
7. 海岸漂着物等地域対策推進事業 ㊦	6,136	6,436	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物の組成調査の実施及び市町村が行う海岸漂着物対策への補助に要する経費
8. プラスチックごみ対策事業 ㊦㊧	34,471	33,305	ごみの散乱防止に関する条例に基づく監視・取締り及び教育・啓発並びにプラスチックごみ削減の推進に要する経費
9. 食品ロス削減推進事業 ㊦	3,543	4,269	食品ロス削減への関心や取組の意欲を高めるため、講演会の実施や動画制作、フードドライブ活動の支援等に要する経費
10. ㊦ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定事業 ㊦㊧	5,932	—	持続可能な廃棄物の適正処理体制の構築を図るため、「長期広域化・集約化計画」の策定に要する経費

環境管理課

I 環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事業 ㊦	3,785	3,785	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査に要する経費
2. 騒音振動公害防止対策事業 ㊦	8,936	5,429	自動車騒音及び航空機騒音の実態調査並びに特定工場等の監視指導に要する経費
3. ダイオキシン類防止対策事業 ㊦	11,653	13,063	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
4. 水質汚濁防止対策事業 ㊦	34,931	34,941	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
5. 瀬戸内海環境保全対策事業 ㊦㊧	4,491	4,491	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
6. 化学物質管理指導事業 ㊦	1,481	2,094	土壌汚染対策法、フロン排出抑制法等の運用に要する経費
7. 大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業 ㊦	49,590	49,344	大気汚染常時監視測定機器の維持管理、整備に要する経費
8. アスベスト対策事業 ㊦	1,395	1,469	石綿使用建築物等の解体等に伴う石綿飛散を未然に防止するために要する経費
9. PM2.5常時監視体制強化事業 ㊦	6,360	6,360	PM2.5等大気汚染を常時監視するテレメーターシステムの維持管理及び更新に要する経費
10. 環境保全対策総合調整事業 ㊦	3,577	3,868	環境影響評価の審査指導、太陽光発電事業調査審議会等の運営に要する経費

〈生活局〉

R 8

R 7

県民生活課

I 県民相談費

- | | | | |
|------------------|--------|-------|---------------------------------|
| 1. 県民・交通事故相談事業 ㊦ | 11,887 | 4,587 | 県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費 |
|------------------|--------|-------|---------------------------------|

II 県民生活対策費

- | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---|
| 1. 消費生活推進事業 ㊦ | 6,332 | 5,561 | 多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策の推進に要する経費 |
| 2. 交通安全推進事業 ㊦㊧ | 21,653 | 23,530 | 高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用及び自転車保険の加入促進等、交通事故総量を抑止するための各種広報啓発活動に要する経費 |
| 3. NPO推進事業 ㊦ | 5,596 | 2,218 | 公益認定等審議会の運営及びNPO活動の支援等に要する経費 |
| 4. NPOサポートセンター運営事業 ㊦㊧ | 27,657 | 26,500 | NPO活動の促進を図るため、指定管理者制度による県NPOサポートセンターの管理運営に要する経費 |
| 5. 消費者安全サポート事業 ㊦㊧ | 55,831 | 53,240 | 消費生活相談体制の整備や消費者教育等、消費者行政の推進を図るために要する経費 |
| 6. 花と緑のまちづくり・県民運動推進事業 ㊦ | 3,070 | 4,132 | 県民運動を推進するため、花いっぱい運動や、ふるさと誕生日の啓発等に要する経費 |
| 7. 犯罪被害者支援事業 ㊦㊧ | 10,496 | 2,750 | 犯罪被害者等の支援体制の整備及び充実を行い、被害の早期回復及び経済的負担の軽減を図る施策を総合的・計画的に推進するために要する経費 |
| 8. 地域再犯防止推進事業 ㊦ | 1,082 | 1,106 | 再犯防止を推進するため、依存症治療の充実や支援体制の強化に要する経費 |

III 消費生活センター費

- | | | | |
|-------------------|--------|--------|---|
| 1. 消費生活センター運営事業 ㊦ | 52,772 | 56,998 | 消費生活センター及び同紀南支所において、消費生活相談及び消費者教育・啓発等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費 |
|-------------------|--------|--------|---|

生活衛生課

I 食品衛生指導費

- | | | | |
|------------------------|--------|--------|--|
| 1. 食の安全・安心推進プロジェクト事業 ㊦ | 6,700 | 6,416 | 消費者、生産者、食品事業者、行政の相互理解を図るとともに、HACCPに沿った衛生管理の普及啓発や食品表示の適正化推進を図るために要する経費 |
| 2. 食品衛生指導事業 ㊦㊧㊨ | 32,787 | 26,662 | 食品衛生の向上を図り、消費者に安全な食品を提供するため、食品関連施設の監視指導や食品及び家庭用品に係る残留農薬・食品添加物等検査並びにと畜検査の実施に要する経費 |

II 環境衛生指導費

- | | | | |
|--------------------------|--------|--------|--|
| 1. 生活衛生施設監視指導・改善助成事業 ㊦㊧ | 4,356 | 3,344 | 生活衛生関係営業の衛生水準の向上を図るため、施設の検査及び指導、クリーニング師試験の実施並びに公衆浴場の設備改善助成及び燃料価格高騰対策に要する経費 |
| 2. 生活衛生営業指導センター運営助成事業 ㊦㊧ | 28,680 | 27,389 | 生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(公財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務への助成等に要する経費 |

	R 8	R 7	
3. D X技術活用水道管広 域漏水調査事業 ㊦	7,150	9,992	市町村水道事業の広域連携及び基盤強化を推進するため、市町村域を越えて共同して実施するデジタル技術を活用した漏水調査への助成に要する経費

III 動物衛生指導費

1. 狂犬病予防及び動物愛 護管理事業 ㊦㊧	6,861	6,274	狂犬病の発生予防及び動物の愛護と適正飼養の普及啓発に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥 獣保護センター運営事 業 ㊦	134,099	74,835	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 不幸な猫をなくすプロ ジェクト事業 ㊦	20,878	25,952	野良猫等による生活環境への被害をなくし、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策の推進と新たな飼い主への譲渡の促進に要する経費

共生社会推進部

令和8年度
15,834,732

令和7年度
15,203,849

<人 権 局>

人 権 政 策 課

I 社会福祉総務費

	R 8	R 7	
1. 人権相談窓口設置事業 [㊦]	5,097	4,911	(公財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託など人権相談窓口設置に要する経費
2. インターネット上の人権侵害対策事業 [㊦]	3,031	3,031	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別書き込みのモニタリングを実施するために要する経費
3. 住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策事業 [㊦]	33,902	34,378	市町が居住環境の整備改善を図るために個人に貸し付けた、住宅新築資金及び宅地取得資金の滞納整理の促進に要する経費

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1. 人権啓発事業 ^{㊦㊧}	9,811	10,092	県民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発活動の実施に要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業 [㊦]	19,652	21,905	市町村、企業、団体等との連携・協働により、全ての人の人権が尊重される社会の構築に要する経費
3. 人権啓発センター運営補助事業 [㊦]	74,800	66,505	(公財)和歌山県人権啓発センター運営支援に要する経費
4. 人権啓発推進事業 ^{㊦㊧}	9,006	9,406	(公財)和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業委託に要する経費
5. 人権研修支援事業 [㊦]	900	900	企業等の自主的・主体的な人権啓発の取組を促進するための研修会開催に要する経費

<こども家庭局>

こども未来課

I 青少年政策推進費

1. 青少年対策部等運営事業 [㊦]	39,372	35,204	関係機関・団体等の連携、地域における青少年健全育成の推進・体制強化、こどもの居場所づくり支援に要する経費
2. 青少年施設管理運営・整備事業 ^{㊦㊧}	192,943	177,247	紀北青少年の家及び紀北公園、白崎青少年の家、潮岬青少年の家の指定管理者制度による管理運営及び整備並びに県青少年活動センターの運営に要する経費
3. 地域こども団体育成事業 [㊦]	33,114	32,190	こどもたちの健やかな成長を図るため、地域におけるこども団体活動等を推進する市町村等への補助に要する経費

R 8 R 7

II 児童福祉総務費

1. 紀州っ子いっぱいサポート事業 ㊦	239,263	240,830	市町村とともに実施する第2子以降の子の保育料等の無償化に要する経費
2. 和歌山こども食堂支援事業 ㊦㊧	27,324	49,133	こども食堂の新規開設等に係る経費の補助、こども食堂と多機関をつなぐネットワークへの支援に要する経費
3. こどもまんなか応援事業 ㊦	3,253	4,993	こどもまんなか社会の実現に向け、仕事と子育ての両立推進、若年層を対象としたライフデザイン啓発の実施に要する経費
4. 地域少子化対策強化事業 ㊦	112,995	133,684	出会いの場の創出や市町村が実施する新婚世帯に対する経済的支援等の地域の実情に応じた少子化対策に対する補助に要する経費
5. 次世代育成支援関係職員研修事業 ㊦	3,061	3,061	放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るための研修に要する経費
6. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 ㊦	45,605	58,728	放課後児童クラブ、病児保育施設の整備に対する補助に要する経費
7. 保育士人材確保事業㊦㊧	174,447	159,783	潜在保育士の再就職支援、保育士修学資金の貸付け、保育現場の魅力発信等に要する経費
8. こども・子育て支援事業 ㊦㊧	5,792,843	5,248,879	保育所や認定こども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業及びこども誰でも通園制度等に対する補助等に要する経費
9. 子育て支援員養成事業㊦	8,936	7,604	地域における子育て支援の担い手となる子育て支援員の養成に要する経費
10. 認定こども園施設整備事業 ㊦	38,217	26,058	幼児教育の質の向上に向け、幼保連携型認定こども園のICT環境整備及び認定こども園等の保育環境改善等に対する補助に要する経費
11. こども意見聴取事業㊦㊧	6,869	6,744	県施策に対して、こどもの意見を聴く機会の確保、こどもが意見表明しやすい環境づくり支援、放課後児童クラブの質の向上に向けたこどもの意見聴取等に要する経費
12. 病児保育充実事業 ㊦	5,560	11,154	病児保育の広域化に向け、広域化の合意形成に係る調整、ICT化を行うためのシステム導入に係る補助等に要する経費
13. ㊦「わかやまで保育士になろう」推進事業 ㊦	3,597	—	中高生等を対象に、保育士の魅力や働き方等を考えるミーティング等を実施する指定保育士養成施設に対する補助及び地域限定保育士試験導入の準備に要する経費

III 児童措置費

1. 児童手当負担金事業 ㊦	1,715,208	1,751,496	児童手当の県負担に要する経費
----------------	-----------	-----------	----------------

こども支援課

I 青少年政策推進費

1. 青少年健全育成総合対策事業 ㊦	2,747	2,747	青少年健全育成条例及び20歳未満の者の喫煙の防止に関する条例の適正運用、青少年の健全育成のための総合的な環境整備に要する経費
2. 若者自立支援事業 ㊦	38,252	38,255	若者の社会的自立を効果的かつ円滑に支援するために要する経費
3. 青少年ネット安全・安心のための環境整備事業 ㊦	8,851	8,851	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりに要する経費

	R 8	R 7	
4. 若者の自立意欲醸成事業 ㊦	6,000	6,000	自立する意欲の低い若者に対し、社会と接する機会を提供するなど自立を支援する団体等の補助に要する経費

II 児童福祉総務費

1. 中央児童相談所運営管理事業 ㊦㊧	29,475	39,028	中央児童相談所の運営に要する経費
2. 児童一時保護所運営管理事業 ㊦㊧	135,986	130,706	原籍校への通学支援を含む児童相談所付設一時保護所の運営に要する経費
3. 紀南児童相談所運営管理事業 ㊦	10,845	16,625	紀南児童相談所（新宮分室を含む）の運営に要する経費
4. 児童虐待等対応機能強化事業 ㊦	26,339	22,522	複雑化する児童虐待等の問題に対応するために行う、地域の児童虐待防止対策の強化やこどもの権利擁護等に要する経費
5. 児童家庭支援センター運営事業 ㊦	23,924	22,935	地域に開かれた子育て支援の拠点としてこどもや家庭等の相談対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
6. 要保護児童対策等推進事業 ㊦㊧	36,731	45,409	児童養護施設の退所者等への生活支援や自立支援資金の貸付け及び児童養護施設等の環境改善に要する経費
7. 児童相談所体制強化事業 ㊦㊧	40,734	39,725	児童相談所職員の資質向上のための研修等、児童相談所における体制強化に要する経費
8. 社会的養護体制整備・促進事業 ㊦㊧	25,220	25,204	里親等への支援を行う里親支援機関の運営及び里親制度の周知・啓発等に要する経費

III 児童措置費

1. 児童福祉施設措置費事業 ㊦㊧	3,273,796	3,093,376	児童福祉施設等へ措置された要保護児童の保護育成に要する経費
-------------------	-----------	-----------	-------------------------------

IV 児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業 ㊦㊧	64,751	61,296	仙溪学園の運営管理に要する経費
------------------	--------	--------	-----------------

多様な生き方支援課

I 女性政策推進費

1. ジェンダー平等推進事業 ㊦㊧	6,741	9,107	性別、性自認、性的指向及び性表現にかかわらず誰もが個性と能力を発揮できる社会の実現を図る施策に要する経費
2. 女性の活躍促進事業 ㊦㊧	12,072	3,200	企業や団体における女性活躍とジェンダー平等への理解促進、企業のえるぼし認定取得に向けた伴走支援及び女性防災リーダー養成に要する経費
3. ジェンダー平等推進センター運営事業 ㊦	36,828	35,308	ジェンダー平等推進センターの管理・運営及び啓発・相談等に要する経費

II 女性支援費

1. 女性支援事業 ㊦㊧	2,912	1,994	困難な問題を抱える女性及びDV被害者に対する支援に要する経費
2. DV相談支援センター等運営管理事業 ㊦㊧	40,025	40,431	DV相談支援センター、一時保護所、女性自立支援施設の運営に要する経費

	R 8	R 7	
3. 性暴力救援センター和歌山運営事業 ㊦㊧	5,027	5,046	性暴力救援センター和歌山「わかやまmine (マイン)」の運営及び性暴力被害者支援に要する経費

III 母子福祉費

1. 児童扶養手当給付事業 ㊦㊧	869,645	859,711	ひとり親家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 ㊦	464,562	485,515	市町村が実施するひとり親家庭等の医療費支給事業の補助に要する経費
3. ひとり親家庭等就業・自立支援事業 ㊦㊧	36,709	36,524	ひとり親家庭等に対する就労支援等に要する経費
4. わかやまひとり親家庭アシスト事業 ㊦㊧	6,670	5,426	ひとり親家庭等に対する養育サービスの提供及び自立支援に向けた相談等に要する経費
5. ひとり親家庭訪問支援事業 ㊦	4,290	4,881	ひとり親家庭等に対する相談体制の強化に要する経費
6. 養育費確保支援事業㊦㊧	4,004	4,240	ひとり親家庭等に対する養育費の取決めや支払確保の支援に要する経費

福祉保健部

令和8年度
101,131,973

令和7年度
94,895,285

<福祉保健政策局>

	R 8	R 7	
社会福祉課			
I 社会福祉総務費			
1. 民生委員・児童委員指導事業 (補) (甲)	157,105	159,363	民生委員・児童委員の活動費の負担や資質向上を図るための研修等に要する経費
2. 社会福祉事業 (補) (甲)	602,993	553,893	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が行う地域福祉の増進を図るための事業に対する補助等に要する経費
3. 社会福祉法人等指導事業 (補) (甲)	10,981	10,996	社会福祉法人等の指導監査及び社会福祉法人等が行う小規模法人のネットワーク化による協働推進事業に対する補助に要する経費
4. 地域共生社会推進事業 (補) (甲)	26,278	16,343	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動を行う市町村に対する支援に要する経費
5. 生活困窮者自立支援事業 (補) (甲)	113,114	92,981	生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援や居住支援、就労支援等に要する経費
II 遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業 (甲)	21,158	21,816	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の外、各種給付金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
III 地方改善事業費			
1. 隣保館活動助成事業 (補) (甲)	257,275	252,860	地域住民の福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図るために市町が行う隣保館の運営に対する助成及び指導監督に要する経費
2. 隣保館整備事業 (補)	94,108	133,720	隣保館施設整備に対する補助に要する経費
IV 扶助費			
1. 生活保護事業 (補) (甲)	3,887,765	3,325,818	生活保護の実施に要する経費
V 救助費			
1. 災害救助・災害救援事業 (補) (甲)	523,759	17,467	災害救助備蓄物資の購入、被災者支援業務のデジタル化、被災者生活再建支援金の原資となる基金への拠出等に要する経費
VI 保健所費			
1. 保健所運営事業 (補) (甲)	76,993	84,645	県立保健所の運営管理に要する経費
長寿社会課			
I 社会福祉総務費			
1. 福祉人材センター運営事業 (補) (甲)	109,293	108,533	介護人材の育成と介護職場への就労促進に要する経費
II 老人福祉費			
1. 生きがい健康づくり推進事業 (甲)	18,280	17,590	高齢者の生きがいづくりや社会参画の促進に要する経費

	R 8	R 7	
2. 社会活動振興・指導者 等育成事業 ㊦㊧	44,636	45,390	地域における老人クラブの社会活動に対する補助等に要する経費
3. 老人医療費県単独支給 事業 ㊦	2,063	2,235	市町村が行う67歳から69歳までの老人医療費の支給事業に対する補助に要する経費
4. わかやま元気シニア生 きがいバンク事業 ㊦㊧	7,780	10,794	社会参加活動等を希望する高齢者が活躍できる仕組みを推進するための人材バンクの運営に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 ㊦㊧	1,980,716	2,316,957	老人福祉施設整備の補助に要する経費
6. 介護実習・普及センタ ー運営委託事業 ㊦	11,973	11,973	介護知識及び介護技術等の普及促進並びに介護職員の研修等の事業を行う介護普及センターの運営に要する経費
7. 介護人材定着促進事業㊦	230,695	289,000	介護従事者の業務の負担軽減や効率化に有効な介護テクノロジーを導入する介護事業所に対する補助に要する経費
8. 認知症等ケアサポート 推進事業 ㊦㊧	2,283	2,288	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るための研修に要する経費
9. 地域における介護予防 の推進事業 ㊦	2,031	3,743	介護予防の推進を図るための市町村へのリハビリ専門職等の派遣や健康運動教室の実施等に要する経費
10. 介護保険制度研修事業㊦	2,617	2,617	介護認定審査会委員等の資質向上を図るための研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 ㊦㊧	16,559,064	16,400,028	介護給付費及び低所得者の保険料軽減の県負担等に要する経費
12. 介護保険財政安定化基 金事業 ㊦	4,914	781	保険料未納や給付費増に起因する財政不足について、資金の貸付け・交付を行い、市町村の介護保険財政の安定化を図るための基金の管理に要する経費
13. 認知症対策総合推進事 業 ㊦	42,762	42,765	認知症に関する総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るとともに、認知症予防に資する啓発や取組への補助等に要する経費
14. 地域支援事業交付金事 業 ㊦	882,320	889,780	市町村が実施する介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等に対する県負担に要する経費
15. 高齢者の助け合いの仕 組みづくりによる生き がいづくり事業 ㊦	1,630	1,624	市町村等を対象とした研修や専門アドバイザーによる支援に要する経費
16. 地域見守り協力員制度 事業 ㊦	15,925	16,773	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費
17. 介護人材確保対策事業㊦	28,527	18,161	介護職場への新規参入の促進等に要する経費
18. 自立支援型ケアマネジ メント推進強化事業 ㊦	9,378	9,283	高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを推進するためのケアプラン作成に関する研修の実施やリハビリ専門職の派遣等に要する経費
19. 若年性認知症対策支援 事業 ㊦	3,180	3,180	若年性認知症の人やその家族を支援するための若年性認知症コーディネーターの配置等に要する経費
20. 外国人介護人材受入支 援事業 ㊦	9,000	8,695	外国人介護人材に対する日本語・介護技能向上研修及び介護施設等の外国人介護人材受入環境整備等に要する経費

介護サービス指導課

I 老人福祉費

1. 介護保険指定事業者指 導等事業 ㊦㊧	17,690	357,943	良質な介護サービスの提供を目的とした指定事業者への研修や指導等に要する経費
2. 軽費老人ホーム運営補 助事業 ㊦	299,025	296,175	身体機能の低下等による自立した日常生活への不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費

	R 8	R 7	
3. 介護指導者等養成研修事業 (補)	1,222	1,394	介護の質の向上及び高齢者の尊厳の保持を図るため介護職員等を実施する高齢者権利擁護等の研修に要する経費
4. 高齢者施設等研修補助金事業 (補)	900	900	介護施設等の職員の資質向上等を目的とした老人福祉関係団体の事業に対する補助に要する経費
5. 高齢者権利擁護推進事業 (補)	3,284	3,284	高齢者の尊厳を守るために行う高齢者虐待防止専門職相談窓口の設置や研修等に要する経費

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1. 障害者援護事業 (補)(補)	8,479,142	7,632,715	障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費の負担及び重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援等に要する経費
-------------------	-----------	-----------	---

II 障害者福祉費

1. 障害者福祉振興事業(補)(補)	10,967	11,141	障害者福祉の増進を図るための総合的な福祉施策の実施に要する経費
2. 障害者社会参加促進事業 (補)(補)(補)	8,830	17,067	障害者の社会活動への参加を促進するための各種生活訓練や手話通訳の配置等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 (補)	88,246	87,239	特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 福祉のまちづくり推進事業 (補)	2,472	2,014	福祉のまちづくり推進のための啓発及び障害者の弁護士相談に要する経費
5. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,980	1,980	身体障害者の自立と社会参加を促進するための補助犬(介助犬、聴導犬及び盲導犬)の給付に要する経費
6. 市町村地域生活支援事業 (補)	345,732	327,719	市町村が実施する地域生活支援事業等に対する補助に要する経費
7. 県相談支援体制整備事業 (補)	17,027	17,027	障害者の相談支援体制を整備するために行うアドバイザーの派遣に要する経費
8. 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業(補)	2,612	1,724	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの養成及び派遣に要する経費
9. 障害福祉従事者資質向上研修事業 (補)	16,249	16,379	障害者の自立と社会参加を促進するために行う関係職員の資質向上を図る研修に要する経費
10. 障害者支援施設等整備事業 (補)	177,120	254,375	障害者支援施設等の整備に対する補助に要する経費
11. チャレンジド工賃水準倍増事業 (補)(補)	6,373	6,691	障害者就労支援施設等が作る製品の販売促進等のために行うコーディネーターや展示即売会の開催及び農福連携推進等に要する経費
12. チャレンジド就労サポート事業 (補)(補)	10,022	10,286	一般就労を希望する障害者に対して行う企業等における職業体験の機会の提供及び居宅介護職員初任者研修に要する経費
13. 発達障害者支援体制整備事業 (補)	46,511	46,511	発達障害者支援センターの運営及び発達障害児(者)支援に関する専門的知識・技術を有する地域支援マネージャーの配置に要する経費
14. 障害者虐待防止対策支援事業 (補)	2,234	1,534	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
15. 発達障害支援者養成事業 (補)	720	720	発達障害児(者)やその家族がより身近な地域で気軽に相談できる重層的な支援体制を構築するための人材養成に要する経費

	R 8	R 7	
16. 難聴児補聴器購入費補助事業 (補)	1,644	1,644	身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中等度難聴児の言語発達等の遅れを防止するために市町村が実施する補聴器購入支援に対する補助に要する経費
17. あいサポート運動推進事業 (補)	3,022	3,022	障害の特性や必要な配慮を理解し、見守りやサポートを実践するあいサポーターの養成やヘルプマークの交付等に要する経費
18. 和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営事業 (補)	91,573	78,262	指定管理者制度による視聴覚障害者情報提供施設の管理運営に要する経費
19. 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業 (補)	2,656	2,662	失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣に要する経費
20. 障害福祉分野生産性向上推進事業 (補)	2,775	2,775	業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボットやICTを導入する障害者支援施設等に対する補助に要する経費
21. 障害者芸術文化活動推進事業 (補)	3,924	4,260	芸術・文化活動を通じた障害者の自立と社会参加及び障害に対する県民の理解促進を図るための展示会や研修会等に要する経費
22. サポートセンタースポーツ施設運営事業 (補)	24,538	28,583	障害児者サポートセンタースポーツ施設の運営に要する経費
23. 聴覚障害児の早期支援体制整備事業 (補)	9,341	9,413	聴覚障害を乳幼児期(0～2歳)に早期に発見し、早期の支援に繋げるための聴覚障害児支援中核拠点の運営に要する経費

III 児童福祉総務費

1. 在宅リハビリテーション推進強化事業 (補)	24,339	25,620	地域の在宅心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図るための療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
2. 医療的ケア児等支援体制整備事業 (補)	7,624	5,089	医療的ケア児等支援センターの運営及び医療的ケア児等の地域生活を支援するための人材育成並びに関係機関の連携体制構築に要する経費

IV 児童措置費

1. 児童福祉施設給付費事業 (補)	2,525,075	2,018,028	児童福祉施設等への障害児通所給付費の負担等に要する経費
--------------------	-----------	-----------	-----------------------------

V 精神衛生費

1. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	32,984	32,984	障害者の就業面及び生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営に要する経費
---------------------------	--------	--------	---

こころの健康推進課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児(者)医療費支給事業 (補)	988,075	969,585	市町村が行う重度心身障害児(者)への医療費支給事業に対する補助に要する経費
2. 自立支援医療事業 (補)	2,697,206	2,572,077	自立支援医療費の支給等に要する経費

II 児童福祉総務費

1. 心身障害者扶養共済制度事業 (補)	171,448	168,472	心身障害児(者)の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合、心身障害児(者)に年金の給付を行うために要する経費
----------------------	---------	---------	---

	R 8	R 7	
Ⅲ 精神衛生費			
1. 精神保健福祉事業 ㊦㊧	10,188	11,604	精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころのケア対策事業 ㊦㊧	3,779	4,475	保健所等で行うこころの健康相談及び大規模災害時等における災害派遣精神医療チーム（D P A T）等のこころのケア活動に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 ㊦㊧	12,605	17,885	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 精神科救急医療体制整備事業 ㊦㊧	61,470	47,906	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制の確保及び一元的相談窓口の設置に要する経費
5. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 ㊦	15,257	9,683	精神科病院入院中の患者への地域移行等支援、未受診等の在宅精神障害者への多職種チーム訪問及び市町村長同意による医療保護入院者等への病院訪問等に要する経費
6. ひきこもり対策推進体制整備事業 ㊦㊧	1,272	2,100	ひきこもり地域支援センターの運営に要する経費
7. “命”のセーフティネットワーク事業 ㊦	85,656	79,326	県内における総合的な自殺対策（事前予防、危機介入及び事後対応）に要する経費
8. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 ㊦	12,135	11,288	脳血管疾患や交通事故等により脳機能に障害を受けた人を支援する拠点機関での相談支援、普及啓発及び研修に要する経費
9. 依存症対策推進事業 ㊦㊧	4,380	4,486	アルコール健康障害やギャンブル等依存症などの依存症対策の普及啓発等に要する経費
10. こどものこころの診療ネットワーク事業 ㊦㊧	37,218	37,000	県立医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医の育成を図るとともに、県立医科大学附属病院を拠点に包括的な支援体制を構築するために要する経費
11. てんかん地域診療体制整備事業 ㊦㊧	2,526	1,711	てんかん支援拠点病院である県立医科大学附属病院を中心に、県内のてんかん診療の均てん化を図るために要する経費

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 ㊦㊧	1,510,131	1,289,209	県立こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 ㊦㊧	75,826	66,239	周産期医療体制の整備及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
3. 妊産婦アクセス支援事業 ㊦㊧	5,297	7,094	妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村の支援に要する経費
4. ㊦小児入院患者付添等環境改善事業 ㊦	10,100	—	入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境改善のため、医療機関が実施する取組への補助に要する経費

II 医 務 費

1. へき地医療対策事業 ㊦㊧	176,984	159,815	無医地区など医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実に要する経費
2. 地域保健医療推進事業 ㊦㊧	1,195,234	1,881,030	医療機関に対する生産性向上の取組への支援及び病床数の適正化への支援の外、医師が少ない地域における診療所の承継・開業支援等に要する経費
3. 救急医療対策事業 ㊦㊧	831,564	737,054	救命救急センター運営やドクターヘリ運航への支援等の救急医療提供体制の確保と充実に要する経費
4. 災害医療対策事業 ㊦㊧	849,463	1,066,561	災害時における医療救護等を円滑に実施するために行う医療施設や体制の整備等に要する経費

	R 8	R 7	
5. 医療安全推進対策事業 [㊦]	5,854	5,567	医療に関する患者の不安や相談に対応する窓口整備等に要する経費
6. あんしん子育て救急整備事業 [㊦]	24,336	26,277	小児救急医療体制の確保と充実に要する経費
7. こども救急相談ダイヤル（#8000）事業 [㊦]	6,427	6,159	看護師等による平日夜間及び土日祝日の小児救急患者の保護者向け電話相談事業の運営に要する経費
8. 医師確保対策事業 ^{㊦㊧}	12,834	6,823	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実にを図るためのPR事業等に要する経費
9. 医師確保修学資金事業 ^{㊦㊧}	150,600	144,000	へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対する修学資金の貸付けに要する経費
10. 地域医療推進施設設備等整備事業 [㊦]	338,043	110,900	医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設、設備等の整備に対する補助等に要する経費
11. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 [㊦]	20,716	24,317	病院勤務医等の処遇改善のための手当支援に要する経費
12. 地域医療支援センター運営事業 ^{㊦㊧}	75,160	76,707	地域医療に従事する医師の支援等を行う地域医療支援センターの運営に要する経費
13. 医療勤務環境改善推進事業 [㊦]	202,975	178,966	医師の働き方改革推進に係る補助及び和歌山県医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
14. 地域医療介護総合確保基金事業 [㊦]	2,568,641	1,497,459	医療・介護サービスの提供体制改革のための地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
15. 出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業 [㊦]	36,920	41,920	不足する産科医師の確保や産科医師の当直応援に対する支援に要する経費
16. 病床機能の分化・連携のための体制整備事業 [㊦]	593,606	427,254	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備に対する補助等に要する経費
17. 緊急時医師派遣・若手医師支援事業 [㊦]	48,000	48,000	緊急時医師派遣体制の整備及び地域医療を担う若手医師のキャリア形成支援に要する経費
18. 特定診療科医師確保対策事業 [㊦]	7,500	7,500	不足する特定診療科（小児科、精神科及び救急科）を専攻する医師への研修・研究資金の貸付けに要する経費
19. 地域医療を担う若手医師育成事業 [㊦]	85,800	89,700	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るための研修等に要する経費
20. 在宅医療推進事業 [㊦]	4,471	4,103	地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療を推進するための県民啓発等に要する経費
21. 外国人患者受入体制整備事業 ^{㊦㊧}	842	842	外国人患者が安心・安全に医療を受けられる環境整備のための関係機関の連携強化及び医療機関向けの相談窓口運営に要する経費
22. 大規模災害時における災害医療体制の強化事業 ^{㊦㊧}	3,540	3,542	大規模災害時に医療救護活動を迅速に実施するための和歌山ローカルDMA Tの養成等に要する経費
23. 産婦人科医師緊急確保対策事業 [㊦]	107,000	107,000	不足する産婦人科医師の確保を図るための県内公立病院へ医師を派遣する県外大学の支援及び県立医科大学の寄附講座設置に要する経費
24. ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業 [㊦]	2,862	2,836	ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理に要する経費
25. わかやま医療版ワーケーション事業 [㊦]	14,032	19,959	医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制整備に要する経費
26. 遠隔ICU体制整備促進事業 [㊦]	60,139	56,977	県立医科大学附属病院と地域の中核病院の集中治療室等をネットワークで結び、県立医科大学附属病院の専門医が診療を24時間サポートできる体制の構築に要する経費

	R 8	R 7	
27. 産科・小児科医療確保事業 ㊦	123,660	129,225	地域でこどもを安心して産み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制の確保のため、分娩取扱施設及び小児医療の拠点となる施設への支援に要する経費

III 保健師等指導管理費

1. 看護職員充足対策事業 ㊦㊧	42,990	46,516	看護職員の確保充実を図るための看護職員の県内定着、離職防止対策等に要する経費
2. ナースセンター事業 ㊦㊧	25,394	10,976	未就業看護職員の再就業の促進など、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営・強化に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 ㊦㊧	45,665	47,190	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業 ㊦㊧	38,222	46,660	看護職員の不足解消を図るための看護師等養成所の運営等に対する支援に要する経費
5. 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業 ㊦	16,643	16,713	地域包括ケアシステムを支える看護職員の確保を図るための特定行為研修の受講支援及び研修機関の運営に対する補助や訪問看護推進等に要する経費
6. 認定看護師等確保支援事業 ㊦	10,000	10,000	高度化が進む医療現場において、水準の高い看護が実践できる認定看護師や診療看護師を確保するために必要な教育課程の受講支援に要する経費

IV 看護学校費

1. 高等看護学院運営事業 ㊦	135,853	58,092	県立高等看護学院における看護師の養成に要する経費 高等看護学院運営 123,762 看護学科養成 12,091
2. なぎ看護学校運営事業 ㊦	54,055	39,841	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

V 医科大学費

1. 公立大学法人運営事業 ㊦㊧	13,329,247	11,148,437	県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費
------------------	------------	------------	-----------------------------

健康推進課

I 児童福祉総務費

1. 乳幼児医療費助成事業 ㊦	618,760	649,605	市町村が行う乳幼児医療費の支給事業に対する補助に要する経費
-----------------	---------	---------	-------------------------------

II 公衆衛生総務費

1. 母子保健推進事業 ㊦㊧	82,927	66,699	母子保健に関する普及や研修、市町村が行う産後ケア事業や不妊治療等の交通費助成に対する補助等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 ㊦㊧	58,348	60,175	先天性代謝異常等の疾患を早期に発見し、早期の治療につなげるために行う新生児の血液検査に要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 ㊦㊧	117,529	123,016	小児慢性特定疾病にかかっている児童や未熟児等に対する医療給付等に要する経費
4. こうのとりのサポート事業 ㊦㊧	31,356	32,804	不妊に関する専門相談や治療費の助成、プレコンセプションケアの普及啓発等に要する経費
5. 栄養改善指導事業 ㊦㊧	2,079	2,079	県民の健康状態、食生活の状況等を把握するための国民健康・栄養調査等に要する経費
6. 健康づくり推進事業 ㊦㊧	12,027	15,527	地域・職域・教育などの関係団体等で構成する協議会の開催、健康づくりに資する普及啓発等に要する経費

	R 8	R 7	
Ⅲ 結核対策費			
1. 結核予防事業 ㊦㊧	8,521	8,537	結核の予防及び感染拡大防止のために実施する結核定期健康診断及び接触者健診・精密検査等に要する経費
2. 結核医療費助成事業㊦㊧	13,495	13,816	結核医療の適正化を図るための診査協議会の開催及び患者の医療費負担軽減のための助成等に要する経費
3. 結核予防啓発事業 ㊦㊧	5,225	5,225	結核に関する認識を高め、早期受診・治療につなげるために実施する広報啓発・研修に要する経費
Ⅳ 予 防 費			
1. 市町村健康増進事業支援事業 ㊦㊧	121,518	58,822	市町村が行う健康増進事業に対する補助や子宮頸がん検診車の更新等に要する経費
2. がん対策推進事業 ㊦㊧	154,311	149,510	がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん登録、市町村が実施するがん検診に対する支援等に要する経費
3. 伝染性疾患予防対策事業 ㊦㊧㊨	5,651	3,247	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置や感染症流行予測調査の実施等に要する経費
4. 予防接種対策事業㊦㊧㊨	25,759	26,043	予防接種の適正実施のための調査及び接種による健康被害者に対する救済措置等に要する経費
5. 結核・感染症発生動向調査事業 ㊦	5,132	5,132	結核・感染症の発生動向を把握するために実施する情報収集及び検査を行うために要する経費
6. エイズ予防対策事業 ㊦	3,377	3,315	H I V感染者の早期治療及び感染拡大防止のための抗体検査、エイズ電話相談並びにH I Vに関する正しい知識の啓発のための研修等に要する経費
7. 難病対策事業 ㊦㊧	2,004,202	1,866,786	難病患者の療養生活を支援するために実施する指定難病患者等に対する医療費公費負担等に要する経費
8. ハンセン病対策事業 ㊧	1,230	1,230	ハンセン病についての偏見・差別解消のために実施する療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や正しい知識の啓発活動等に要する経費
9. 原爆被爆者対策事業 ㊦㊧㊨	61,386	63,779	原爆被爆者の援護のために実施する被爆者健康手帳の交付、被爆者健康診断、各種手当の認定・支給、介護保険サービス利用費の一部助成等に要する経費
10. 難病患者相談支援事業㊦	818	818	難病患者の療養生活を支援するために行う県立保健所による医療相談及び訪問相談等に要する経費
11. 感染症対策事業 ㊦㊧	165,176	161,483	感染症の予防及びまん延防止のために行う感染症患者の入院医療体制の確保や県における個人防護具の備蓄等に要する経費
12. 難病・こども保健相談支援センター運営事業㊦	2,558	2,565	難病患者、小児難病等長期療養児及びその家族の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るために行う相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 ㊦㊧	632	632	新型インフルエンザ対策等の健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止のための研修等に要する経費
14. 肝炎対策事業 ㊦	78,081	80,878	B型及びC型肝炎ウイルスによる肝炎患者の早期治療を促進するための抗ウイルス療法に係る医療費助成並びに肝がん及び重度肝硬変患者の医療費の負担軽減に要する経費
15. 人工呼吸器利用者の電源確保事業 ㊧	1,200	1,200	災害による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能を確保するため、貸出用の非常用自家発電機等を整備する医療機関に対する補助に要する経費
16. がん先進医療支援事業㊦	5,700	8,700	公的医療保険の適用がない先進医療を希望するがん患者の治療費の補助に要する経費

	R 8	R 7	
17. 在宅難病患者療養支援事業 ㊦	2,698	2,698	在宅で療養する難病患者や家族の体力的、心理的負担を軽減するために行う在宅難病患者の一時的な入院に要する経費
18. がん検診体制強化事業 ㊦㊧	3,068	3,068	市町村が実施するがん検診の質の向上を図るために行うがん検診従事者の研修に要する経費
19. 若年がん患者等支援事業 ㊦㊧	28,125	24,816	若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために行う妊孕性温存支援、在宅療養支援及びアピアランスケア支援の外、入院に付き添う家族の宿泊費支援に要する経費

V 医 務 費

1. 歯科保健対策事業 ㊦	44,730	5,514	歯・口腔の健康づくりを推進するための知識の普及啓発、歯科保健従事者の資質向上のための研修、災害時等の歯科保健医療提供体制の整備等に要する経費
2. 和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営事業 ㊦㊧	16,231	22,467	指定管理者制度による障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営等に要する経費
3. こどものむし歯ゼロ推進事業 ㊦	764	764	妊娠期からむし歯予防に関する正しい知識を普及啓発するとともに、乳幼児期・学齢期に継続的な歯科保健施策を展開するために必要な研修等に要する経費

国民健康保険課

I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 ㊦	13,351,254	13,232,375	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害認定を受けた人に対する医療の給付に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 ㊦	7,728	1,223	後期高齢者医療の給付費の増加や保険料収納額の不足等による財源不足に対する資金の貸付け又は交付を行うための基金の積立てに要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 ㊦	4,771,620	4,204,974	後期高齢者医療制度の安定化を図るために行う保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

II 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業 ㊦	198,503	206,079	地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対する補助に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 ㊦	4,481,257	4,362,145	市町村が行う低所得者及び未就学児等に対する保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費
3. 国保保険給付費等交付金事業 ㊦	5,157,881	5,148,172	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るために交付する保険給付費等交付金等に要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 ㊦	126,299	136,307	市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導に対する財政支援に要する経費

薬 務 課

I 医 務 費

1. 臓器移植推進事業 ㊦	13,890	13,065	臓器移植の円滑な推進のために行う県臓器移植コーディネーターの設置、院内臓器移植コーディネーターの養成及び県民への臓器移植の普及啓発等に要する経費
---------------	--------	--------	--

	R 8	R 7	
II 薬 務 費			
1. 薬局等適合性調査事業 ⓐⓑ	15,526	19,521	県民に安全で品質の高い医薬品等を提供するために行う医薬品等製造業や薬局等の許認可及び毒物劇物製造業の登録事務等に要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 ⓐⓑ	3,908	3,735	不正不良医薬品等を排除し、県民の健康を守るために行う医薬品や毒物劇物等の製造業や販売業等に対する監視指導に要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 ⓐⓑ	6,211	34,847	患者が安心して医薬品を使用できるようにするため、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進、電子処方箋の普及促進等に要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 ⓐ	3,324	1,597	麻薬、覚醒剤等の乱用を防止するために行う事犯の取締り及び麻薬取扱者等に対する免許等事務や監視指導等に要する経費
5. 薬物乱用対策事業 ⓐ	6,059	6,059	危険ドラッグの乱用を防止するための規制、青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発及び薬物依存症者の再乱用防止対策に要する経費
6. 献血推進対策事業 ⓐ	3,542	3,542	県民への献血思想の普及啓発や企業に対する献血への協力依頼等による安定した血液の需給体制の確立に要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 ⓐ	1,333	1,333	保健所における骨髄バンクドナー登録窓口業務及び献血併行型ドナー登録会の実施並びに県民への骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業ⓐ	30,321	5,704	大規模災害や新型インフルエンザ発生時に必要となる医薬品等の確保や毒物劇物による危害防止対策に要する経費

商工労働部

令和8年度
93,899,890

令和7年度
89,842,591

<商工労働政策局>

	R 8	R 7	
商工企画課			
I 商業振興費			
1. ㊦和歌山県中小企業成長促進事業 ㊧	2,000,000	—	県内中小企業者の持続的な賃上げの実現のため、生産性向上等に資する設備投資等に対する支援に要する経費
II 計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業 ㊧	10,957	11,513	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
商工振興課			
I 商業振興費			
1. 小規模事業経営支援事業 ㊧㊨	1,407,888	1,350,099	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及と事業等を実施することに要する経費
2. 中小企業団体支援事業 ㊧㊨	116,692	112,954	県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費
3. ㊦賃上げ伴走支援事業 ㊧	319,031	—	県内中小企業者の継続的・安定的な賃上げ環境を整備するため、商工会・商工会議所の人員を臨時的に増員し、伴走支援体制を強化するために要する経費
II 金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 ㊧	83,455,750	82,584,750	県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することに要する経費
2. 信用補完制度実施事業 ㊧	260,416	273,652	中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
III 工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 ㊧	130,447	139,938	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
公営企業課			
I 商業総務費			
1. 資産価値変動調整補填事業 ㊧	157,000	157,000	土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補填を行うために要する経費

	R 8	R 7	
労働政策課			
I 労政総務費			
1. 労働教育指導事業 ㊦	1,670	1,670	労働問題及び労務改善等に関するセミナーの開催並びに事業所への人権研修実施に要する経費
2. ㊦業務改善促進助成事業 ㊦	374,000	—	賃上げ及び設備投資を行った県内事業所に対する助成に要する経費
II 労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 ㊦	2,330	2,330	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営事業 ㊦㊧	28,372	20,895	指定管理者制度による勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費
III 雇用促進費			
1. 障害者・高年齢者雇用対策事業 ㊦	10,549	10,635	障害者・高年齢者の雇用就業機会の確保に努めるとともに、雇用の促進を図るために要する経費
2. 雇用支援就職促進事業㊦	21,259	20,689	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
3. 産業を支える人づくりプロジェクト事業 ㊦㊧	24,619	23,442	応募前企業ガイダンスの開催等、高校生の県内就職促進を図るために要する経費
4. 働き方改革推進事業 ㊦	5,537	5,537	自営型テレワーカーの就労・スキルアップの支援に要する経費
5. わかやまU I ターン就職促進事業 ㊦㊧	77,017	76,160	県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職促進及び県内企業への定着を図るために要する経費
6. 和歌山県若手中核人材確保強化事業 ㊦	6,001	6,001	県内の農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、医薬品小売業等の企業が、理学・工学・農学・保健の大学等で学ぶ優秀な学生等を確保するための支援に要する経費
7. 外国人材受入促進事業㊦	43,748	32,355	外国人材が安定的に雇用される受入環境整備を支援し、外国人材の県内企業への就職と定着を図るために要する経費
8. わかやま人材確保・育成支援事業 ㊦	54,755	55,811	魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るために要する経費
IV 職業訓練総務費			
1. 技能者の育成事業 ㊦㊧	20,102	9,438	地域に貢献できる優れた技能者を育成・確保するために実施する、ものづくりの魅力を知る機会の提供等に要する経費
2. 認定職業訓練助成事業㊦	4,575	4,560	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者等に実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
3. 技能向上対策事業 ㊦	44,549	44,549	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
4. 求職者職場適応訓練事業 ㊦	1,415	1,415	就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
V 産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 ㊦	18,783	18,783	35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費

	R 8	R 7	
2. 施設外訓練事業 ㊦	2,363	2,363	公共職業訓練施設では実施していない訓練を民間教育訓練機関等に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 ㊦㊧	58,145	55,265	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費 和歌山産業技術専門学院運営 33,467 田辺産業技術専門学院運営 24,678
4. 産業技術専門学院整備事業 ㊦㊧	62,340	55,270	県立産業技術専門学院における訓練機器等の更新整備等に要する経費
5. 委託訓練事業 ㊨	236,450	260,919	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費

<企業政策局>

企業振興課

I 貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業 ㊦	5,898	8,427	本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談など海外市場進出支援に要する経費
2. ジェトロ和歌山貿易情報センター運営事業 ㊦	16,000	16,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の貿易情報センターの運営負担に要する経費

II 物産観光幹旋費

1. 県産品振興事業 ㊦㊧	65,127	45,953	県産品の販売促進及びブランド化を図るため、県産品推奨制度「和歌山一番星アワード」を実施するとともに、過去に認定した優良県産品の推奨に要する経費
---------------	--------	--------	---

III 中小企業振興費

1. 皮革産業総合振興事業 ㊦㊧	12,563	12,893	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
2. 伝統工芸品産業振興事業 ㊦	3,009	3,156	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
3. 中小企業等支援事業 ㊦㊧	38,176	20,140	本県の商工業の活性化及び中小企業支援のため、価格転嫁促進支援等の各種施策を積極的に実施するために要する経費
4. 中小企業支援センター事業 ㊦	26,801	33,710	産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
5. プロ人材活用事業 ㊦	84,857	82,734	県内企業の成長に必要な人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材及び副業・兼業人材の活用を支援するために要する経費
6. 和歌山産品販促支援事業 ㊦	96,800	117,330	県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援するために要する経費
7. 地域中小企業応援ファンド事業 ㊦	25,635	25,635	県内企業等が行う地域資源の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援するために要する経費
8. 理系人材育成事業 ㊦	4,500	5,004	県内企業の人材獲得や人材育成を支援するため、県内のICT関連や化学関連等の企業から学生に対して専門的な知識を教授するために要する経費

	R 8	R 7	
9. 地域課題解決型起業支援事業 (㊦㊧)	74,323	94,000	各地域に存在する課題解決のため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援するために要する経費
10. デザイン経営価値共創支援事業 (㊦)	20,000	20,000	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援するために要する経費
11. DX推進事業 (㊦)	52,511	74,956	県内企業のDXを推進するため、機運醸成や啓発から導入に至るまでの支援に要する経費
12. 社会課題解決型企業創出支援事業 (㊦)	32,881	26,410	地域の課題解決を目指す企業を創出するため、事業化等の支援及び主体的に課題を捉え行動できる人材を育てる教育プログラムの実施に要する経費
13. ㊦経営力強化支援事業(㊦)	44,195	—	県経済にインパクトを与える新たな中核企業輩出のため、企業の成長戦略策定等の支援に要する経費
14. ㊦オープンファクトリー支援事業 (㊦)	11,256	—	県内企業の付加価値を高めることで県内経済の好循環を創出するため、企業成長の手段としてオープンファクトリーを行う企業の支援に要する経費

成長産業推進課

I 工 鉱 業 総 務 費

1. 民間ロケット発射場周辺地域活性化事業 (㊦)	25,087	43,868	ロケット打上げ時におけるWEB配信及び交通渋滞対策、宇宙に関するシンポジウムの開催並びに青少年交流に要する経費
2. わかやま洋上風力検討会運営事業 (㊦㊧)	27,614	26,734	本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催並びに船舶航行実態調査等の実施に要する経費
3. GXビジネスモデル創出事業 (㊦㊧)	36,000	42,464	脱炭素先進県の実現を目指し、県内のGX関連産業の集積に向けた調査分析及び県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援等に要する経費
4. 宇宙まちづくり推進事業 (㊦)	38,700	36,700	県内で宇宙産業の集積を図るため、企業の宇宙産業参入を目的としたビジネス創出・拡大支援、自治体の伴走支援及びキャリア教育等の実施に要する経費
5. ㊦成長産業を支える人材育成 (㊦)	7,510	—	成長産業分野（宇宙）の即戦力人材を育成するため、工業系高等学校において関連企業等と連携した教育プログラムの構築・実施に要する経費

II 中小企業振興費

1. 知的財産戦略事業 (㊦)	19,302	18,161	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術等の知的財産活用や国の研究開発助成等に係る提案応募を支援するために要する経費
2. 先駆的産業技術研究開発支援事業 (㊦)	120,000	121,300	先駆的な技術を用いた事業の開発を目指す県内外の企業における研究開発等の取組の支援に要する経費
3. 成長産業オープンイノベーション推進事業 (㊦)	20,000	20,000	県内企業が成長産業分野でのビジネス創出を行うため、セミナーから伴走支援を伴う実証までの一貫した新規事業開発プログラムの実施に要する経費

III 工業技術センター費

1. 地域産業活性化促進事業 (㊦㊧)	150,560	139,070	各種技術指導、受託試験・研究、技術調査、先端機器の整備及び研究開発など地域産業への支援に要する経費
2. コア技術確立事業 (㊦)	7,761	8,000	県内企業ニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施するために要する経費

	R 8	R 7	
企業立地課			
I 企業立地対策費			
1. 企業誘致活動事業 ⑥⑦	27,593	52,777	企業訪問等の誘致活動及び本県の企業立地環境を調査、広報するために要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 ⑧	1,180,905	931,781	本県へ新たに進出した誘致企業等に対する優遇措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 ⑧	50,000	50,000	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対し、用地取得や工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費

農 林 水 産 部

令和 8 年度
24, 241, 437

令和 7 年度
25, 066, 866

<農林水産政策局>

	R 8	R 7	
農林水産振興課			
I 農業総務費			
1. 農業委員会等運営事業 ㊦㊧	115, 428	115, 000	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、市町村農業委員会及び県農業会議の活動を支援するために要する経費
2. 地域資源活用価値創出 推進事業 ㊦	142, 017	145, 727	農山漁村振興のため、地域資源を活用した付加価値の創出等に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、新商品開発等の取組や加工施設等の整備を支援するために要する経費
3. 世界農業遺産推進事業㊧	3, 707	10, 511	世界及び日本農業遺産認定地域における認定システムの保全・活用や広域的な情報発信に取り組むとともに、新たに農業遺産認定を目指す地域の取組を支援するために要する経費
4. 中山間地域等直接支払 事業 ㊦	868, 043	931, 620	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を目的に、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援するために要する経費
II 農業協同組合指導費			
1. 組合検査事業 ㊧	13, 868	13, 388	農業・水産業協同組合、森林組合及び農業共済組合の常例検査等を実施するために要する経費
III 土地改良費			
1. 中山間ふるさと・水と 土保全対策事業 ㊦	36, 026	30, 989	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等の中山間地域での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るために要する経費
2. 多面的機能支払事業 ㊦	333, 032	345, 461	国土保全や水源涵養等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援するために要する経費
IV 農地調整費			
1. 自作農財産管理等特別 事業 ㊦	24, 311	23, 635	自作農財産の管理及び処分等に要する経費
研究推進課			
I 試験場費			
1. 試験研究普及調整事業㊧	37, 495	23, 598	農林水産分野における試験研究の効率的な推進や評価等を行う外、気候変動に対応した技術開発など農林水産分野の基礎研究を実施するために要する経費
2. 農林水産業競争力アッ プ技術開発事業 ㊧	40, 679	42, 191	高品質生産、省力化、病虫害防除等の新たな実用技術の開発に要する経費
3. 農林水産関係競争的資 金試験研究事業 ㊧	33, 542	34, 874	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を活用する試験研究に要する経費

	R 8	R 7	
4. スマート農業技術導入 拡大事業 ㊟㊱	18,944	21,282	生産現場での環境制御を推進するためスマート農業実践塾 を行う外、スマート農業に関する公募型研究に要する経費

食品流通課

I 農業振興費

1. 県産品販路開拓コーデ ィネット事業 ㊱㊲	30,759	30,822	高級スーパー等への県産品の販路拡大を図るとともに、「お いしく食べて和歌山モール」の運営やeコマース強化支援 等多様な販売促進に要する経費
2. わかやま紀州館運営事 業 ㊱	31,633	28,801	東京有楽町にある和歌山県アンテナショップの運営等、首 都圏での県産品の販路開拓及び情報発信を強化するために 要する経費
3. 国内展示会出展事業㊱㊲	26,079	24,452	県産農水産物及び加工食品の販路開拓のため、国内最大級 の国際見本市等に出展するために要する経費
4. 和歌山県農水産物・加 工食品輸出促進事業㊱㊲	187,654	188,154	県産農水産物及び加工食品の海外販路開拓を図るための支 援に要する経費
5. わかやまブランド支援 事業 ㊱㊲	16,447	341,872	未利用果実等の活用による新たな加工品開発に向けた食品 事業者とのマッチングや専門技術者育成支援、J Aとの協 働による大都市圏百貨店でのP R等に要する経費

農業農村整備課

I 土地改良費

1. 国営造成施設管理事業㊱	30,672	28,459	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理 費負担に要する経費
2. 国営事業等負担金事業㊱	761,838	853,320	国営総合農地防災事業（和歌山平野地区）にかかる負担に 要する経費
3. 水利施設管理強化事業㊱	121,843	129,164	農業水利施設が有する多面的機能の適正な発揮を図ること を目的に、県が市町と連携し、土地改良区を支援するた めに要する経費
4. 県営畑地帯総合整備事 業 ㊱	315,000	210,000	畑地帯において、農業経営の合理化を図るため、生産基盤 の整備を総合的に実施するために要する経費
5. 県営中山間総合整備事 業 ㊱	493,007	532,350	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を 総合的に実施するために要する経費
6. 基幹水利施設ストック マネジメント事業 ㊱	105,000	44,205	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実 施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を 図るために要する経費
7. 県単小規模土地改良事 業 ㊱	73,369	73,485	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池 保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
8. 県営水利施設等保全高 度化事業 ㊱	380,136	461,605	農業水利施設の合理化・省力化等整備に要する経費
9. 団体営農業水路等長寿 命化事業 ㊱	20,250	62,203	農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮で きるよう、施設の長寿命化に資するハード整備やソフト対 策を実施する市町村への助成に要する経費
10. 団体営農業水利施設保 全高度化事業 ㊱	15,375	15,375	農業水利施設の合理化・省力化等整備を実施する市町村等 への助成に要する経費
11. 県営土地改良施設突発 事故復旧事業 ㊱	10,500	10,500	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施 設の機能回復に要する経費
12. 団体営土地改良施設突 発事故復旧事業 ㊱	6,250	6,250	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施 設の機能回復を行う市町村への助成に要する経費

	R 8	R 7	
13. 農業集落排水事業 ㊦	32,043	114,498	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成等に要する経費
14. 団体営農地耕作条件改善事業 ㊦	16,250	—	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村への助成に要する経費
15. ㊦農業水利施設電気料金高騰緊急対策支援金事業 ㊦	3,355	—	農業水利施設の適切な維持管理を図るため、揚水機場等を管理する土地改良区に対し、電気料金高騰分を支援するために要する経費
II 農地防災事業費			
1. 県営ため池等整備事業㊦	777,589	870,135	災害を未然に防止するため、老朽化したため池や地震や豪雨への耐性が十分でないため池等を整備して、安全を確保するために要する経費
2. ため池調査事業 ㊦	57,683	172,509	ため池整備の事業計画策定や劣化状況等の評価及び防災上重要なため池のパトロール等に要する経費
3. ため池保全体制支援事業 ㊦㊧	4,300	4,500	ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発・普及に要する経費
4. 団体営ため池等整備事業 ㊦	325,464	369,968	災害を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備や旧農業用ため池の廃止等を実施する市町村への助成に要する経費

〈農業生産局〉

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1. 農業活性化支援事業㊦㊧	245,396	359,000	農業の活性化を図るため、生産振興施設の整備等を支援するために要する経費
----------------	---------	---------	-------------------------------------

II 農業振興費

1. わかやま食育・地産地消推進事業 ㊦㊧	11,482	11,547	食育・地産地消を推進するため、和歌山版食事バランスガイドの普及活動や食育実践活動への支援、学習教材用県産農産物の提供等に要する経費
2. 野菜花き産地強化事業 ㊦㊧	189,133	173,775	施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等の支援に要する経費
3. 次世代につなぐ果樹産地づくり事業 ㊦㊧	116,581	94,350	働きやすい園地づくりや高品質果実の生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等の支援に要する経費
4. ㊦施設園芸燃油価格高騰対策事業 ㊦	32,956	—	燃料価格高騰の影響を受ける施設園芸農家に対して、負担の軽減と経営の安定を図るため、燃料価格高騰分の支援に要する経費

III 農作物対策費

1. 生産調整推進対策事業 ㊦㊧	42,395	39,621	需要に応じた米生産及び国の経営所得安定対策等の推進に要する経費
2. 野菜価格安定事業 ㊦	21,479	23,895	野菜供給の安定と農家経営の安定を図るため、市場価格の低落時に生産者に対し価格補填を行うための基金造成に要する経費

	R 8	R 7	
鳥 獣 害 対 策 課			
I 土 壌 肥 料 対 策 費			
1. エコ農業推進モデル事業 業 (補) (国)	33,421	41,401	土づくりを基本とした、化学肥料・化学合成農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、環境保全型農業の取組を支援するために要する経費
2. (国)化学肥料低減対策緊急整備事業 (補)	69,763	—	肥料価格高騰による農業経営への影響の緩和を図るため、化学肥料使用量の低減に資する農業機械等の導入を支援するために要する経費
II 植 物 防 疫 費			
1. 農作物病害虫対策事業 (補)	135,579	134,497	県内農作物の病害虫発生予察情報の迅速な提供及び病害虫防除技術の指導並びにクビアカツヤカミキリの被害拡大防止に向けた発生調査や防除対策の支援等に要する経費
2. 農作物鳥獣害防止総合対策事業 (補) (国)	460,304	462,792	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に、防護柵の設置や狩猟者の育成等を総合的に推進するために要する経費
畜 産 課			
I 畜 産 振 興 費			
1. 畜産経営指導事業 (国) (補)	5,223	5,553	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
2. 家畜堆肥利用体制構築事業 (国)	1,494	1,494	家畜ふん堆肥を有効活用するために地域内流通システムを構築し、堆肥流通の円滑化、畜産農家の経営安定、畜産環境問題の低減を図るために要する経費
3. 畜産振興総合事業 (補) (国)	8,143	6,580	熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集や養鶏、養豚・イノブタ及び養蜂等の生産振興に要する経費
4. わかやまジビエ需要拡大事業 (補) (国)	7,226	7,221	わかやまジビエの需要拡大を図るため、県内レストランや販売店での消費拡大に加え、手頃な価格の加工品開発支援による利用拡大を目指す取組に要する経費
5. 和牛生産流通総合対策事業 (補) (国)	25,603	26,754	県産和牛の品質向上、需要喚起を促すとともにブランド力向上、流通拡大を図り、生産から消費まで総合的対策を講じるために要する経費
6. 畜産施設衛生管理強化支援事業 (補) (国)	31,777	52,000	畜産における衛生管理の強化に加え、スマート畜産の導入による省力化、生産性の向上を推進するための施設整備や機器装置導入の支援に要する経費
7. (国)和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金事業 (補)	161,132	—	家畜飼料価格の高騰・高止まりにより、大きな影響を受ける県内畜産業の経営負担の軽減を図るため、飼料購入費用の一部を支援するために要する経費
II 家畜保健衛生費			
1. 家畜伝染病予防事業(補) (国)	24,048	20,240	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業 (国) (補)	47,264	39,167	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業(補)	9,907	11,397	安全な食料の安定供給を確保するため、畜産物の安全性向上や伝染性疾病等の発生予防・まん延防止の取組を推進するために要する経費

	R 8	R 7	
4. 獣医師確保対策事業 ㊤	8,940	11,100	安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金の給付及び既卒者への奨学金等返済支援の実施に要する経費

経営支援課

I 農業総務費

1. 農業経営基盤強化促進対策事業 ㊤	5,808	5,662	認定農業者等担い手の育成確保等の活動展開や農業サポート体制の強化に向けた活動支援に要する経費
2. 農地流動化支援事業 ㊤㊥	264,504	340,844	県農業公社が実施する農地流動化の取組支援等に要する経費
3. 和歌山版農地再生活活用支援事業 ㊤	17,000	14,000	市町村の地域計画に基づく農地の集積・集約化を進めるため、担い手による遊休農地の原状復旧・園地条件の改良の支援に要する経費
4. 強い経営体育成支援事業 ㊤㊥	75,321	123,828	就農希望者の雇用や優良農地の維持を担う農業法人設立につながる協業化や個人経営体の大規模化支援に要する経費

II 農業改良普及費

1. 普及活動機能強化事業 ㊤㊥	8,866	9,711	機材整備、普及指導員の研修等、普及事業を円滑に実施するために要する経費
2. 農業担い手対策事業 ㊤㊥	518,548	623,620	農業の担い手の確保及び育成を図るため、就農前や親からの経営継承も含めた就農後の資金を交付するとともに、機械や施設の導入等の支援に要する経費
3. 地域農業再編普及活動事業 ㊤㊥	45,820	45,895	担い手や青年農業者等に対して普及指導員が行う指導活動や農業支援サービスの立ち上げ支援に要する経費
4. 就農支援センター運営事業 ㊤	6,532	6,532	就農相談や研修等、担い手確保のために要する経費
5. 就農支援センター社会人課程事業 ㊤	2,475	3,712	就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費
6. 次世代農業リーダー育成事業 ㊤	25,858	28,737	次世代リーダーを育成するため、就農希望者の海外農業研修や地域農業の発展を目指す青年農業者の革新的な取組を支援するとともに、農業教育施設の充実に要する経費
7. 農業の担い手育成総合対策事業 ㊤	33,486	35,732	就農相談会等による就農希望者の呼び込みや各産地における新規就農者の受入体制強化を支援するために要する経費

III 農業協同組合指導費

1. 農協運営指導事業 ㊤	1,355	1,355	農協事業運営の一層の高度化・効率化の推進及び県内小学生を対象とした農林水産業に関する啓発活動に要する経費
---------------	-------	-------	--

IV 農業金融対策費

1. 農業近代化資金等運営管理事業 ㊤	33,110	28,415	農業近代化資金や生活営農資金等の金利軽減措置として行う利子補給に要する経費
---------------------	--------	--------	---------------------------------------

V 農業共済団体指導費

1. 農業共済指導事業 ㊤	265	265	農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費
---------------	-----	-----	-------------------------------

VI 農林大学校費

1. 総務運営事業 ㊤㊥	76,432	39,819	農業の担い手を育成するため、新技術の習得など実践的な教育に要する経費
2. 養成事業 ㊤㊥	13,066	13,151	農業、農村の担い手養成のために要する経費
3. 研修事業 ㊤	1,111	1,091	農業の担い手育成のための研修に要する経費

4. 社会人課程事業	㊟	R 8 1,980	R 7 3,712	就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費
------------	---	--------------	--------------	---------------------------

〈森林林業局〉

林業振興課

I 林業総務費

1. 紀の国森林管理推進事業	㊟	1,156	1,139	民有林に関する森林資源の現況調査、森林計画の樹立及び森林審議会の運営に要する経費
2. 林業普及指導事業	㊟㊟	6,789	6,689	林業普及指導員を配置し、林業技術・知識等の普及指導活動等を行うために要する経費
3. 森林・林業雇用総合対策事業	㊟	40,644	11,293	林業労働に対する安全衛生管理体制を確立するため研修を実施するとともに、指導体制の充実や就業環境・労務管理の改善などを行う者の支援に要する経費
4. 低コスト林業基盤整備サポート事業	㊟㊟	48,093	56,799	搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等の支援に要する経費
5. 農林大学校林業研修部事業	㊟	38,159	43,331	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに、既従事者のスキルアップを図るために要する経費
6. 「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	㊟㊟	106,619	109,427	林業の担い手確保のため、都市部や県内高等学校で林業講座等を開催するとともに、林業研修部研修生や特用林産物の生産団体等の支援に要する経費
7. 森の守り人支援事業	㊟㊟	164,057	83,532	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、森林資源情報の精度向上、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
8. 紀州林業収益向上プロジェクト事業	㊟	66,794	43,135	林業の収益性を高めるため、生産性の向上等に資する林業機械や製材用設備の導入、既存設備の高度化支援に要する経費

II 林業振興費

1. 森林整備地域活動支援交付金事業	㊟	7,942	8,903	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林所有者等が行う森林の現況調査やその他作業への支援に要する経費
2. 紀州材需要拡大対策支援事業	㊟	139,626	126,626	紀州材の需要拡大を図るため、民間非住宅建築物の木造・木質化を促進するために要する経費
3. 紀州材販路拡大支援事業	㊟	14,998	14,773	紀州材の販路拡大を図るため、紀州材販売体制強化の取組を支援するとともに、輸出トライアル等の実施に要する経費
4. 攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	㊟	12,000	15,000	都市部での販路開拓のため、紀州材を取扱う工務店の取組支援に要する経費

III 山村振興対策費

1. 山村地域振興事業	㊟	3,766	3,803	山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等の実施に要する経費
-------------	---	-------	-------	--

IV 林道費

1. 林道整備事業	㊟	1,264,076	1,159,935	木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、県代行及び市町村で実施する林道整備に要する経費
-----------	---	-----------	-----------	--

	R 8	R 7	
森林整備課			
I 林業総務費			
1. 保安林整備管理事業 ^{㊦㊧}	3,805	3,970	知事権限に係る保安林の指定・解除及び適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
2. 「企業の森」推進事業 [㊦]	2,230	2,230	持続可能な社会や環境貢献活動に関心の高い企業・団体が、県内の森林保全活動及び活動を通じた地域交流活動を推進するために要する経費
3. 紀の国森づくり基金活用事業 [㊦]	487,440	418,988	森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継ぐため、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策に要する経費
II 森林病虫害防除費			
1. 森林病虫害等防除事業 ^{㊦㊧}	48,136	45,723	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害等の軽減や加害の防止を図るために要する経費
III 造林費			
1. 優良種苗木育成事業 [㊦]	8,335	7,664	優良な林業種苗の生産体制を確立し、安定供給を図るために行う、採種園等の適切な管理に要する経費
2. わかやま森林と緑の公社事業 [㊦]	250,388	244,816	(一社)わかやま森林と緑の公社が行う間伐等に必要な資金の貸付けに要する経費
3. 植物公園緑花センター等管理事業 ^{㊦㊧}	95,533	73,939	指定管理者制度による和歌山県植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営に要する経費
4. 森林環境保全整備事業 ^{㊦㊧}	741,765	743,221	県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備への支援に要する経費
5. 森林資源管理活用事業 [㊦]	50,000	50,000	森林資源の管理活用のために行う主伐と再造林の一貫作業等への支援に要する経費
6. 全国育樹祭開催推進事業 [㊦]	317,503	40,174	第49回全国育樹祭(令和8年度)の開催に要する経費
7. わかやま獣害対策モデル事業 [㊦]	1,000	1,875	新たな技術の構築や創意工夫により確実に獣害防止対策を図るための取組の支援に要する経費
IV 治山費			
1. 一般治山事業 [㊦]	1,722,603	1,776,386	集中豪雨や台風等の自然災害により荒廃した山地の復旧及び地すべり対策工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費
2. 県土防災対策治山事業 [㊦]	128,956	131,254	人家・公共施設等に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等のうち国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県や市町村による復旧に要する経費
3. 民有林直轄治山事業負担金事業 [㊦]	280,852	284,480	国が直轄実施する平成23年9月の台風12号災害の復旧事業の負担に要する経費
V 県有林費			
1. 県有林経営管理事業 ^{㊦㊧}	18,131	18,806	県有林の造成に必要な保育管理及び森林クレジットの販売等に要する経費

〈水産局〉

R 8 R 7

水産振興課

I 水産業総務費

1. 水産業振興事業	㊦㊧	11,998	17,329	水産物の流通促進、学校給食への鯨肉の提供や出前授業の開催等、水産業の振興に要する経費
2. ㊦漁業経営セーフティネット構築事業活用促進事業	㊦	28,550	—	漁業用燃油価格等の物価高騰の影響による漁業者の負担を軽減するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入する漁業者の積立金の支援に要する経費
3. ㊦水産物物価高騰緊急対策事業	㊦	60,000	—	漁業協同組合の共同利用施設の整備・改修等の支援に要する経費

II 水産業振興費

1. 栽培漁業推進事業	㊦	3,953	4,161	栽培漁業の推進を図るため、稚魚等の放流に関する調査・指導に要する経費
2. 栽培漁業センター運営事業	㊦	87,028	68,500	栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、栽培漁業センターの運営による放流用種苗の生産に要する経費
3. 次代につなぐ漁村づくり支援事業	㊦	41,757	46,577	漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づく新規担い手の確保及び育成や、中核的な漁業者の育成に要する経費
4. 不漁に強い漁業経営グループ創出事業	㊦	31,515	27,265	不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源の複合化を図る取組の支援に要する経費

III 漁業構造改善費

1. 水産基盤整備事業	㊦	283,604	283,604	水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、県営事業による浮魚礁の設置や、魚礁設置等を行う市町の支援に要する経費
2. 沿岸漁業の再生を目標した漁場整備事業	㊦	11,350	12,000	市町または漁協等が取り組む藻場の再生・拡大や漁業上有用な生物の増殖等を目的とした取組の支援に要する経費

資源管理課

I 水産業振興費

1. 内水面漁業振興対策事業	㊦	7,240	7,240	本県の主要河川において、内水面水産資源の増殖を図るため、あゆ・あまごの種苗放流、あゆ産卵場の造成及びカワウ対策の取組の支援に要する経費
2. 漁場環境保全モニタリング事業	㊦㊧	1,323	1,284	水産物の安全安心確保のための貝毒検査、赤潮による漁業被害防止・軽減のための調査に要する経費
3. 資源管理・回復推進事業	㊦	2,315	1,465	資源の持続的利用を図るため、資源管理方針・資源管理協定制度及びT A C（漁獲可能量）制度の円滑な実施に要する経費
4. スマート水産業推進事業	㊦	2,500	2,500	水産業の振興を図るため、I C T等を活用した最新技術の導入に取り組む漁業者の支援に要する経費
5. ㊦養殖業成長産業化推進事業	㊦㊧	30,500	—	養殖業の成長産業化を図るため、陸上養殖の適地調査等の実施及び新魚種・新養殖システム導入への支援に要する経費
6. ㊦和歌山県養殖用配合飼料価格高騰緊急対策支援金事業	㊦	128,545	—	養殖用配合飼料の価格高騰の影響を緩和し、経営安定化を図るため、養殖用配合飼料の購入への支援に要する経費
7. ㊦養殖業基礎設備高騰対策支援事業	㊦	60,000	—	物価高騰下において、養殖業の事業継続や経営安定化を図るため、養殖用基礎設備の更新への支援に要する経費

	R 8	R 7	
II 漁業取締費			
1. 漁業取締事業	⊕ 152,897	48,850	漁業秩序の維持、水産資源の保護を図るための漁業取締り及び漁船等の安全操業促進に要する経費

県土整備部

令和8年度
80,860,711

令和7年度
83,622,478

<県土整備政策局>

	R 8	R 7	
県土整備政策課			
I 土木総務費			
1. 県土整備関係企画事務事業 ㊦	9,864	9,699	県土整備部における政策調整業務の充実・強化に要する経費
技術調査課			
I 土木総務費			
1. 積算単価調査委託事業㊦	82,313	65,230	公共事業の工事費積算に用いる単価（労務費、建設資材単価、建設副産物の処分費等）の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格調査に要する経費
2. 公共工事等統合支援システム運用事業 ㊦	224,168	159,119	電子入札や入札情報の公開、工事管理や設計積算等の各種情報の電子化など、効率的に公共事業を行うために必要となる公共工事等統合支援システム等の運用に要する経費
3. 県内建設業界の競争力強化事業 ㊦	7,421	4,511	県内建設業界の競争力を強化するため、建設業における担い手の確保・育成、ICT活用工事の推進など、技術力の向上に要する経費
検査・技術支援課			
I 土木総務費			
1. 技術力等向上支援事業㊦	8,190	8,367	公共工事の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、良好なワークライフバランスの形成に向けた県・市町村職員の技術力等向上に要する経費
2. 災害時における人工衛星及びドローンの活用事業 ㊦	4,502	4,502	災害発生時の被災状況を迅速に把握するための人工衛星及びドローンの活用に要する経費
用地対策課			
I 土地利用対策費			
1. 地籍調査事業 ㊦	1,735,459	1,461,464	土地における地籍の明確化を図るため、一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費
II 土木総務費			
1. 土地収用事業 ㊦	11,090	17,579	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費
2. 用地処理事業 ㊦	73,076	71,371	公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整に要する経費

〈道 路 局〉

R 8 R 7

道路政策課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	㊦㊧	77,858	153,870	公共事業実施予定路線の調査業務や設計業務等に要する経費
2. 京奈和関空連絡道路調査業務事業	㊧㊨	8,000	8,000	京奈和自動車道と関西国際空港をつなぐ高規格道路の実現に向けた調査に要する経費
3. 道路の脱炭素化推進事業	㊩	4,683	4,930	道路分野におけるGX推進に要する経費

II 道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業	㊪	5,130,233	6,517,760	国が直轄施行する県内の国道の改良及び交通安全施設等整備事業等の負担に要する経費
2. 串本太地道路用地事業	㊫	1,000	5,377	一般国道42号串本太地道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道路保全課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	㊬	65,000	65,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
-----------	---	--------	--------	-----------------------

II 道路維持費

1. 道路維持事業		15,261,255	15,230,143	県が管理する国道、県道の維持修繕、災害防除、交通安全施設等の整備及び無電柱化等に要する経費
				㊭県際道路管理
				620,911
				㊮道路災害防除
				15,000
				㊯交通安全施設等整備
				300,000
				㊰道路維持
				4,291,272
				㊱道路保全
				10,034,072

道路建設課

I 道路新設改良費

1. 道路橋りよう整備事業		15,998,660	16,362,228	県が管理する国道、県道の新設及び改良に要する経費
				㊲公共事業国道改良
				889,900
				㊳道路改良
				11,934,428
				㊴広域地方計画道路改良
				450,000
				㊵地方特定道路整備
				960,332
				㊶半島振興道路整備
				250,000
				㊷小規模道路改良
				1,514,000
2. サイクリングロード整備事業	㊸	55,000	135,000	県内におけるサイクリングロードの整備に要する経費

II 街路事業費

1. 街路事業		2,239,471	2,205,100	市街地における都市計画道路の整備に要する経費
				㊹公共街路
				2,029,471
				㊺地方特定道路整備（街路）
				210,000

<河川下水道局>

R 8

R 7

河 川 課

I 河川総務費

- | | | | | |
|-----------|----|--------|---------|--|
| 1. 河川管理事業 | ㊦㊧ | 78,431 | 121,029 | 河川に関する各種事業を実施することにより、適正な維持管理及び愛護思想の普及啓発を行うことに要する経費 |
|-----------|----|--------|---------|--|

II 河川改良費

- | | | | | |
|------------------|----|-----------|-----------|---|
| 1. 河川等災害関連事業 | ㊦ | 200,000 | 200,000 | 浸水被害等の軽減を図るため災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費 |
| 2. 直轄河川関係事業負担金事業 | ㊦ | 660,748 | 799,574 | 国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業の負担に要する経費 |
| 3. 堤防改修事業 | ㊦ | 600,000 | 600,000 | 小規模な河川改修工事の実施に要する経費 |
| 4. 河川修繕事業 | ㊦ | 1,511,224 | 1,500,607 | 河川管理施設等の機能の維持、修繕に要する経費 |
| 5. ポンプ場施設管理事業 | ㊦ | 187,699 | 136,075 | 和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働、その外14ポンプ場の維持管理に要する経費 |
| 6. 河川整備事業 | ㊦㊧ | 4,520,464 | 4,595,203 | 防災・減災対策等を目的とした河川整備の実施に要する経費 |

III 水 防 費

- | | | | | |
|---------|---|--------|--------|-------------------------------------|
| 1. 水防事業 | ㊦ | 77,571 | 75,311 | 出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費 |
|---------|---|--------|--------|-------------------------------------|

砂 防 課

I 砂 防 費

- | | | | | |
|-----------------------|---|-----------|-----------|---|
| 1. 急傾斜地崩壊対策事業 | ㊦ | 1,273,650 | 1,275,855 | がけ崩れから人命を保護する工事等の実施に要する経費 |
| 2. 砂防修繕事業 | ㊦ | 187,559 | 192,552 | 土砂災害を防止する施設等の機能の維持・増進・管理に要する経費 |
| 3. 総合土砂災害対策情報システム整備事業 | ㊦ | 43,773 | 25,281 | 雨量計等の機器の整備及び維持管理に要する経費 |
| 4. 砂防事業 | ㊦ | 3,286,044 | 3,321,150 | 土砂災害から人命・財産を保全する工事等の実施及び警戒避難体制等の整備促進に要する経費 |
| 5. 小規模土砂災害対策事業 | ㊦ | 297,000 | 297,000 | 小規模な土砂災害から人命を保護する工事等の実施に要する経費 |
| 6. 大規模土砂災害対策研究啓発推進事業 | ㊦ | 15,127 | 18,230 | 大規模土砂災害に関する研究・啓発の拠点としての「和歌山県土砂災害啓発センター」の管理・運営に要する経費 |
| 7. 直轄砂防事業負担金事業 | ㊦ | 500,000 | 410,000 | 国直轄で実施する砂防事業の負担に要する経費 |
| 8. 特定緊急砂防等事業 | ㊦ | 1,050,000 | 735,000 | 地すべりに対する緊急対策工事に要する経費 |

下 水 道 課

I 環境対策費

- | | | | | |
|------------------|----|---------|---------|---|
| 1. 浄化槽設置等適正化指導事業 | ㊦ | 19,981 | 15,691 | 浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費 |
| 2. 浄化槽設置整備事業 | ㊦㊧ | 243,150 | 245,150 | 環境対策・住宅対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する市町村への助成等に要する経費 |

	R 8	R 7	
II 下水道事業費			
1. 下水道等水洗化促進補助事業 ㊦	900	900	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
2. 下水道事業促進整備交付金事業 ㊦	55,274	68,269	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施する市町への助成に要する経費

<都市住宅局>

都市政策課

I 建築指導費

1. 開発・宅地造成指導事業 ㊦	1,728	1,810	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
2. 盛土等規制対策事業 ㊦	123,184	193,320	盛土規制法に基づく審査業務及び既存盛土の監視等に要する経費

II 都市計画総務費

1. 都市計画推進事業 ㊦㊧	100,292	63,313	都市計画に関する基礎的な調査、都市計画マスタープラン改定及び都市計画審議会の運営等に要する経費
2. 屋外広告物事業 ㊦	3,358	4,030	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導に要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業 ㊦	1,394	2,057	優れた自然・歴史・文化など豊かな景観の積極的な保全・継承と、地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進し、個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市公園維持運営管理事業 ㊦㊧	139,812	134,585	指定管理者制度による紀三井寺公園及び県営相模競技場の管理運営に要する経費
5. 河西緩衝緑地維持運営管理事業 ㊦㊧	182,264	177,270	指定管理者制度による河西緩衝緑地の管理運営に要する経費
6. 和歌公園維持運営管理事業 ㊦㊧	85,293	81,882	指定管理者制度による和歌公園の管理運営に要する経費
7. 橋本体育館維持運営管理事業 ㊦	101,896	100,960	指定管理者制度による橋本体育館の管理運営に要する経費
8. 県民水泳場維持運営管理事業 ㊦㊧	244,898	239,370	指定管理者制度による秋葉山公園県民水泳場の管理運営に要する経費
9. 都市空間の再構築戦略の推進事業 ㊦	52,416	12,125	賑わいのあるコンパクトなまちづくりに向けた市町における主要な駅周辺エリアの再整備や都市機能の集約の支援に要する経費
10. ㊦ 2027年国際園芸博覧会屋外出展事業 ㊦	32,043	—	横浜市で開催される2027年国際園芸博覧会への屋外庭園の出展に要する経費

III 公園費

1. 公園整備事業 ㊦㊧	504,234	605,870	都市公園の整備に要する経費
--------------	---------	---------	---------------

建築住宅課

I 建築指導費

1. 住宅新築資金等貸付助成事業 ㊦	38,610	36,492	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金償還推進費用の補助に要する経費
--------------------	--------	--------	---

	R 8	R 7	
2. 建築行政指導事業 ㊦	10,022	8,731	建築基準法及び建築士法等に基づく、建築物の確認、検査及び建築技術者の指導監督等、建築行政の推進に要する経費
3. 福祉のまちづくり推進事業 ㊦	1,170	1,227	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
4. 住宅耐震化促進事業㊦㊧	200,391	336,805	耐震性が劣る住宅（平成12年5月以前に建設された木造住宅及び昭和56年5月以前に建設された非木造住宅）の耐震診断及び耐震改修等を促進するために要する経費
5. 空き家対策の促進事業㊦	11,080	13,880	専門家によるワンストップ相談窓口の設置など、管理不十分な空き家等への対策を推進するために要する経費
6. 宅地建物取引業指導事業 ㊦	2,212	2,387	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
7. 未利用建築物の除却・跡地活用等促進事業 ㊦	5,000	5,000	一定規模以上の未利用建築物等を除却し、跡地の有効活用を促進するために要する経費
8. 緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業 ㊦	66,303	71,192	地震時に建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化支援に要する経費
9. 建築行政のシステム基盤整備事業 ㊦	7,221	6,545	建築計画概要書の閲覧システムの維持管理に要する経費
10. 住生活基本計画策定事業 ㊦	9,300	—	住生活基本法に基づく和歌山県住生活基本計画の策定に要する経費

II 住宅管理費

1. 公営住宅管理事業 ㊦	764,437	750,220	公営住宅の維持管理、入居募集等に要する経費
---------------	---------	---------	-----------------------

III 住宅建設費

1. 公営住宅建設事業 ㊦㊧	863,222	857,076	既設団地の長寿命化及び建替等に要する経費
----------------	---------	---------	----------------------

公共建築課

I 建築指導費

1. 営繕工事施行事業 ㊦	678	682	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行するために要する経費
---------------	-----	-----	---

<港湾空港局>

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1. クルーズ客船寄港促進事業 ㊦	19,910	23,910	国内外のクルーズ客船誘致に要する経費
-------------------	--------	--------	--------------------

II 空港管理費

1. 熊野白浜リゾート空港管理事業 ㊦	259,106	275,390	熊野白浜リゾート空港の運営権者による適正かつ効率的な管理運営等に要する経費
---------------------	---------	---------	---------------------------------------

	R 8	R 7	
2. 熊野白浜リゾート空港 利用促進事業 ㊦㊧	113,924	136,442	熊野白浜リゾート空港の利用を促進するため、羽田線の4往復8便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等、滑走路延伸に向けた準備の推進に要する経費
3. 空港修繕事業 ㊦	158,384	24,123	熊野白浜リゾート空港の修繕及び調査に要する経費
4. 空港整備事業 ㊦	1,762,950	720,300	熊野白浜リゾート空港の老朽化対策等に要する経費

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1. 漁港施設整備事業 ㊦	1,117,128	1,249,505	水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大・安定供給及び津波による被害を防止するための漁港施設の整備や、漁港施設の機能保全に要する経費
2. 漁港海岸整備事業 ㊦	59,850	47,250	漁港区域内における防潮堤等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸環境の整備に要する経費
3. 漁村環境整備事業 ㊦	78,806	29,436	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、集落排水施設等の整備や機能保全に要する経費

II 海岸保全費

1. 海岸整備（海岸）事業㊦	165,000	330,532	高潮、波浪又は津波による被害を防止する海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費
----------------	---------	---------	---

III 港湾管理費

1. 港湾修繕事業 ㊦	88,883	89,180	港湾における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費
2. 海岸修繕事業 ㊦	179,945	214,096	海岸における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費

IV 港湾建設費

1. 直轄港湾・海岸事業負担金事業 ㊦	1,313,020	1,310,930	和歌山下津港・日高港・和歌山下津港海岸における国直轄事業実施に伴う管理者負担に要する経費
2. 港湾施設整備事業 ㊦	1,596,735	1,841,670	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
3. 県単港湾施設整備事業㊦	122,800	141,000	港湾機能を整備充実させるための小規模な港湾施設の改良に要する経費
4. 海岸整備（港湾）事業㊦	605,837	514,500	高潮、波浪又は津波による被害を防止する港湾区域内の海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費

会 計 局

令和8年度
1,413,077

令和7年度
1,269,996

<会 計 局>

会 計 課		R 8	R 7	
I 会計管理費				
1. 会計事務取扱事業	㊦	1,032,646	955,785	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務、公金の適正な管理・運用及び多様な決済方法への対応のために要する経費
2. 財務会計システム管理 運営事業	㊦	128,178	141,949	財務会計及び旅費システムを運用及び維持管理し、会計事務の適正かつ効率的な処理を推進するために要する経費
総務事務集中課				
I 一般管理費				
1. 総務事務管理事業	㊦	145,911	110,763	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、教育委員会事務局及び振興局等の給与、旅費等の庶務事務を、一部民間へ委託し一括集中処理するために要する経費
2. 電子調達システム事業	㊦	50,154	51,303	入札事務の効率化、入札参加登録事業者等の利便性の向上及び適正な物品管理を図るため、物品・役務電子調達システムを運用するために要する経費
3. ㊦庶務事務システム事業	㊦	39,635	—	事務処理に要する時間の最小化を図るため、人事給与システムと相互連携可能な服務、諸手当及び児童手当などの庶務事務を総合的に管理するシステムの導入に要する経費

県議会事務局

令和8年度
1,251,220

令和7年度
1,239,054

<県議会事務局>

	R8	R7	
総務課			
I 事務局費			
1. 議会広報事業 ㊦	73,591	65,730	定例会等のテレビ放送、ラジオ放送及びインターネット配信並びに「県議会だより」の発行及び配布に要する経費

各種委員会

令和8年度
422,822

令和7年度
417,700

<人事委員会事務局>

	R8	R7	
総務課			
I 事務局費			
1. 人材確保事業 ㊦	26,367	25,172	優秀な人材を確保するための積極的な募集活動や職員採用試験の実施に要する経費

職員課

I 事務局費			
1. 給与制度運営調査・公平機能運営事業 ㊦㊧	1,385	1,411	民間給与実態調査や職員の給与勧告等に要する経費

<労働委員会事務局>

審査調整課

I 委員会運営費			
1. 審査・調整業務処理事業 ㊦	1,154	1,135	不当労働行為及び労働組合資格の審査並びに労働争議及び個別労働関係紛争の調整に要する経費

<監査委員事務局>

第一課

I 委員費			
1. 監査執行事業 ㊦	17,407	17,432	定期監査や決算審査等の実施に要する経費

教育委員会

令和8年度
108,496,257

令和7年度
99,573,866

<教育総務局>

総務課	R8	R7	
I 事務局費			
1. 事務局等運営事業 ㊦㊧	119,447	65,721	高等学校等教育改革促進事業に係る体制構築及び教育委員会事務局の運営に要する経費
2. 教育広報事業 ㊧	16,182	16,199	教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費
II 教育振興費（中学校費）			
1. 県立中学校一般運営費事業 ㊧	34,983	34,921	県立中学校の運営に要する経費
III 全日制高等学校管理費			
1. 全日制高等学校一般運営費事業 ㊦㊧	1,207,730	1,224,404	全日制高等学校の運営に要する経費
IV 定時制高等学校管理費			
1. 定時制高等学校一般運営費事業 ㊧	66,564	65,429	定時制高等学校の運営に要する経費
V 教育振興費（高等学校費）			
1. 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 ㊧	2,470	2,600	修学機会均等を図るため、特別地域（山間・へき地）から修学する高校生の通学費等の補助に要する経費
2. 定時制、通信制修学奨励事業 ㊧	4,391	4,453	定時制及び通信制高等学校に在籍する勤労学生の経済的負担を軽減し、修学を奨励するために要する経費
3. 教育設備等整備事業 ㊦㊧	259,724	403,286	県立高等学校の情報教室パソコンの賃貸借及び教材備品等の整備充実に要する経費
4. 高等学校就学支援事業 ㊦㊧	2,105,069	1,895,484	公立高等学校の授業料支援に要する経費
VI 学校建設費			
1. 校地等整備事業 ㊧	146,249	136,351	県立高等学校における校地（運動場・実習地外）等の整備に要する経費
2. 体育施設整備事業 ㊧	191,560	379,301	県立高等学校における体育施設（体育館・武道場外）等の整備及び空調設備設置調査に要する経費
3. 校舎等増改築事業 ㊧	63,399	79,325	県立高等学校への多様化する教育ニーズに対応するための校舎等の増改築に要する経費
4. さわやかクール教室整備事業 ㊧	159,508	178,818	県立高等学校の教室への空調設備整備に要する経費
VII 通信教育費			
1. 通信制高等学校一般運営費事業 ㊧	13,951	12,017	通信制高等学校の運営に要する経費

	R 8	R 7	
VIII 特別支援学校費			
1. 特別支援学校一般運営費事業 ㊦㊧	1,117,740	1,049,250	特別支援学校の運営に要する経費
IX 教育振興費（特別支援学校費）			
1. 特別支援学校教育設備等整備事業 ㊦	64,460	64,460	特別支援学校の教材備品等の整備充実に要する経費
2. 就学奨励事業 ㊦㊧	180,287	167,051	特別支援学校の児童生徒の就学に必要な経費を支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費
X 特別支援学校建設費			
1. 特別支援学校校舎等整備事業 ㊦㊧	319,191	87,384	特別支援学校の校舎等修繕、諸施設の整備に要する経費
2. 南紀・はまゆう支援学校再編整備事業 ㊦	306,965	570,246	南紀支援学校及びはまゆう支援学校の再編統合に伴う既存施設の解体撤去及び校地等の整備に要する経費
3. 紀北支援学校校舎等整備事業 ㊦㊧	1,767,030	410,746	紀北支援学校の中校舎棟及び北校舎棟の新築工事等に要する経費
XI 自然博物館費			
1. 教育普及展示事業 ㊦	8,722	8,847	常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費
2. ㊦県立自然博物館リニューアル事業 ㊦	32,490	—	展示・収蔵や防災の機能を高める現地でのリニューアルに向けた、老朽化施設の更新・改修のための調査設計の実施に要する経費
教育政策課			
I 教育連絡調整費			
1. 教育改革推進事業 ㊦	2,346	2,456	社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革の推進に要する経費
2. 教育ネットワーク・ICT環境整備事業 ㊦	689,521	903,478	県立学校のICT環境の整備や教育ネットワーク及び校務支援システム等の保守・運用に要する経費
3. きのくにICT教育事業 ㊦	25,347	37,340	体系化したプログラミング教育をより効果的に実施するため、プログラミング教育支援員の派遣及び教員研修等に要する経費
4. ICT活用教育推進事業 ㊦㊧㊨	124,053	120,371	ICTの活用や実践的な学びの強化等を図るため、効果的な実践事例の創出、生成AIの授業での活用を推進するための取組等に要する経費
5. 近代美術館・博物館の活用促進事業 ㊦	13,443	13,422	県内のこどもたちが、博物館施設が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出するため、来館に必要な経費等の支援に要する経費
6. 公立学校情報機器整備基金活用事業 ㊦	1,057,787	1,453,825	初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に要する経費
II 美術館費			
1. 展覧会開催事業 ㊦	25,887	16,576	近代美術館の企画展・常設展開催及びアートの聖地MOMAW (The Museum of Modern Art, Wakayama) プロジェクトとしてアーティストを招聘したイベント開催等に要する経費
2. ㊦大規模展覧会「下村観山展」事業 ㊦	47,980	—	和歌山市出身の日本画家である下村観山の展覧会開催に要する経費

	R 8	R 7	
教 職 員 課			
I 教育連絡調整費			
1. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 ㊦	1,841	1,870	学び続ける教職員の育成のため、ミドルリーダー育成研修やマネジメント等の研修に要する経費

人権教育推進課

I 教育連絡調整費

1. 人権教育推進事業 ㊦㊧	2,561	1,994	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費
----------------	-------	-------	---

II 社会教育総務費

1. 人権教育総合推進事業㊦	9,911	11,203	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、社会教育における人権教育の推進を図るために要する経費
2. 学びのセーフティネット事業 ㊦㊧	29,628	27,267	年齢又は国籍等に関係なく、学びの機会を提供するために実施する「学び直し講座」に要する経費

<生涯学習局>

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1. 奨学のための給付金（公立分）事業 ㊦㊧	633,351	404,331	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金に要する経費
2. 和歌山県大学生等進学支援金事業 ㊦	83,787	89,621	意欲と能力が高い低所得世帯の学生に対する大学等への進学支援に要する経費

II 社会教育総務費

1. 障害者の生涯学習推進事業 ㊦㊧	7,779	900	生涯学習を充実させるため、障害のある方々が学校卒業後も継続して学ぶことができる機会の創出に要する経費
2. きのくにコミュニティスクール推進事業 ㊦	1,510	1,513	学校・家庭・地域が一体となり、役割を分担しながら同じ目標に向けて取り組む「きのくにコミュニティスクール」を推進するために要する経費
3. 地域と学校の連携・協働体制推進事業 ㊦	33,819	36,472	学校・家庭・地域の連携・協働体制を推進し、学習支援や体験活動を実施する市町村への補助等に要する経費
4. 訪問型家庭教育支援事業 ㊦	15,577	16,546	地域人材を中心として家庭教育支援チームを結成し、家庭訪問等による個別の相談対応を実施する市町村への補助等に要する経費

III 視聴覚教育費

1. 文化情報センター運営事業 ㊦	18,371	17,980	県民の生涯学習活動を支援するため、学習情報や学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
-------------------	--------	--------	--

IV 図書館費

1. 本館管理運営事業 ㊦	167,784	190,428	県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
---------------	---------	---------	-------------------------------

	R 8	R 7	
2. 市町村等図書館活動支援事業 ㊦	2,411	2,415	市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出しや情報提供とともに、こどもの読書活動を推進する等、県内図書館活動の支援に要する経費
3. 蔵書充実事業 ㊦	69,421	67,969	広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業 ㊦	19,780	18,350	県民の生涯学習活動の拠点施設としての利用環境を整備するために要する経費
5. 南葵音楽文庫事業 ㊦	6,615	5,431	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫の保管・研究及び文庫を活用した啓発・普及活動に要する経費

文化遺産課

I 文化振興費

1. 文化振興事業 ㊦	2,359	1,186	文化芸術及び博物館の振興を図るために要する経費
-------------	-------	-------	-------------------------

II 文化財保護費

1. 文化財調査・管理事業 ㊦㊧	15,503	13,274	県内の文化財の調査及び管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事業 ㊦	52,575	54,000	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用に要する経費
3. カモシカ食害対策調査事業 ㊦	3,395	9,286	特別天然記念物カモシカの生息状況等の調査に要する経費
4. 世界遺産管理事業 ㊦	13,948	13,300	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理、緊急保全対策及び普及に要する経費
5. 県内遺跡発掘調査等事業 ㊦㊧	4,439	4,130	土木工事等に伴う遺跡の発掘調査等の実施及び出土した文化財の保存と活用に要する経費
6. 岩橋千塚古墳群追加指定事業 ㊦㊧	410,316	431,064	岩橋千塚古墳群の範囲内に含まれる未指定古墳の特別史跡への追加指定の推進及び指定地の公有化に要する経費
7. 未来につなげる文化財次世代継承事業 ㊦	8,011	34,314	災害や担い手不足により消滅の危機に瀕する文化財を次世代へ確実に継承するための取組に要する経費
8. 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業 ㊦㊧	54,795	56,824	特別史跡岩橋千塚古墳群の保存整備と活用に要する経費
9. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ㊦㊧	1,852	1,956	収蔵品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に要する経費

III 博物館費

1. 展覧会開催事業 ㊦㊧	11,656	12,876	博物館の特別展・企画展・常設展開催に要する経費
---------------	--------	--------	-------------------------

IV 紀伊風土記の丘管理費

1. 展示・調査事業 ㊦㊧	6,525	16,684	紀伊風土記の丘収蔵品等の移動展示、調査に要する経費
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業 ㊦	755	2,768	モノづくりや実験などの体験学習を通じた歴史へのふれあいを推進するために要する経費
3. 紀伊風土記の丘新館建設事業 ㊦	1,110,980	537,738	県立考古民俗博物館（仮称）への再編整備に向け、博物館棟等の建設や既存資料館の大規模改修、展示・収蔵設備工事に要する経費

〈学校教育局〉

R 8 R 7

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1. 産業教育振興事業	㊦	6,419	2,285	工業系高校における地域の企業と連携した教育プログラムの実践等、産業教育の充実・発展を図るために要する経費
2. 国際人育成プロジェクト事業	㊦㊧	138,974	137,661	世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、産学官の協働による高校生の留学支援や英語教育環境の充実等、「実践的な英語力向上」の取組の総合的な推進に要する経費
3. きのくに科学オリンピック事業	㊦	622	622	科学に関心のある高校生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の向上を図るために要する経費
4. 就職支援プロジェクト事業	㊦	60,378	58,686	県立学校に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置し、各学校の就職指導を強化するために要する経費
5. 高校生チャレンジ推進事業	㊦	586	526	世界大会や全国大会等に挑戦する高校生の支援に要する経費
6. 学習指導支援員派遣事業	㊦	1,592	1,592	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして県立学校へ派遣し、若手教員の学習・進路指導力向上の取組を支援するために要する経費
7. きのくにコミュニティスクール推進事業	㊦	3,124	3,124	こどもたちの育成等についての目標やビジョンを学校と保護者、地域住民等が共有し、地域と一体となった取組を推進するために要する経費
8. わかやま農業教育一貫プロジェクト事業	㊦	549	685	本県の農業を支える人材を育成するため、農業系高等学校と農林大学校が連携した5年間一貫教育実施に要する経費
9. 宇宙教育推進事業	㊦	2,005	8,058	串本古座高等学校の宇宙探究コースの特色ある教育及び児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費

II 文化振興費

1. 高等学校文化部活動支援事業	㊦	2,320	2,320	高等学校文化部活動を支援し、芸術文化の振興を図るために要する経費
------------------	---	-------	-------	----------------------------------

特別支援教育課

I 教育連絡調整費

1. 特別支援学校看護師派遣事業	㊦	129,475	127,866	医療的ケア児が在籍する特別支援学校等への看護師派遣や通学支援など、専門的対応の実施に要する経費
2. ㊦高等支援学校設置事業	㊦	12,720	—	知的障害の生徒や心身症等の病弱の生徒の、社会的・職業的自立に向けた取組をより一層支援するため、職業学科を備えた高等支援学校の設置準備に要する経費

義務教育課

I 教育連絡調整費

1. 国際人育成プロジェクト事業	㊦	4,295	9,060	世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語指導力向上や英語教育環境の充実など「実践的な英語力向上」の取組を総合的に推進するために要する経費
2. きのくに科学オリンピック事業	㊦	764	757	科学に関心のある中学生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図るために要する経費

	R 8	R 7	
3. 学校図書館の充実事業 ⒺⒻ	964	964	学校図書館を活用した児童生徒の学習活動や読書活動を充実させるため、学校図書館関係者を対象とした研修等の実施に要する経費
4. 幼児教育関係職員研修事業 Ⓖ	1,326	1,700	幼稚園・保育所・認定こども園等を対象とした職員の資質向上を図る研修会に要する経費
5. ふるさと教育の充実事業 Ⓖ	3,342	2,440	児童生徒のふるさと和歌山に対する興味・関心を深め、ふるさとを愛する心を育むため、「わかやま何でも帳」等を活用したふるさと教育の推進に要する経費
6. 幼児教育総合プロジェクト事業 ⒼⒼ	10,105	10,284	幼児期の教育全体の質の向上と、幼児教育から小学校教育への円滑な接続による一貫した教育の充実及び家庭教育力の向上を図るために要する経費
7. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 Ⓖ	3,930	3,270	教員の指導力向上のため、各教科研究団体等が実施する研修会等での講演、研究授業や公開授業等の支援に要する経費
8. きのくに学力向上総合戦略事業 Ⓖ	18,025	22,272	学力向上を目的とした、各種問題や児童生徒の取組のデジタル配信、県学習到達度調査（小学校）や教職員研修の実施に要する経費
9. 宇宙教育推進事業 Ⓖ	1,745	1,745	児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるためのイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費
10. わかやまスクールパワーアップ事業 Ⓖ	9,000	10,000	県内の公立学校が独自に実施する、児童生徒の主体的な取組や地域の実情に応じた取組の支援に要する経費
11. 日本語指導の充実事業 ⒼⒼ	8,324	7,537	日本語を集中的に学習する機会を提供するため、帰国・外国人児童生徒等を対象としたオンラインによる日本語指導講座の実施に要する経費

健康体育課

I 保健体育総務費

1. 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業ⒺⒻⒼ	78,859	77,078	学校保健の管理・指導に要する経費
2. 学校給食費無償化事業Ⓖ	2,698,662	1,488,981	小中学校の学校給食費を無償化する市町村に対し補助するとともに、特別支援学校に通う児童・生徒等の保護者負担分の支援に要する経費
3. Ⓔ県立中学校配膳室整備事業 Ⓖ	34,465	—	県立中学校における学校給食の実施に必要な配膳室の整備等に要する経費

II 体育振興費

1. 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業 Ⓖ	28,398	21,720	令和8年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催に要する経費
2. 部活動推進事業 ⒼⒼ	102,466	66,318	中学校における部活動指導員の派遣や地域クラブ活動の体制整備など中学校部活動の地域展開に向けた支援等に要する経費
3. 学校体育等指導事業ⒺⒻ	6,227	6,298	児童生徒の体力向上に向けて、体育授業及び運動部活動の充実を図るために要する経費
4. 令和8年度全国高等学校総合体育大会開催事業 Ⓖ	215,012	22,643	令和8年度全国高等学校総合体育大会において和歌山県で実施する競技の開催に要する経費

	R 8	R 7	
教育支援課			
I 教育連絡調整費			
1. 不登校等総合対策事業 補④	444,915	431,918	不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラー等の配置やフリースクール等に通う不登校児童生徒調査等に要する経費
2. 教育相談推進事業 ④	2,335	2,234	児童生徒の心理・発達に係る諸問題の解決及び予防のため、学校・家庭からの相談に応じる教育相談員の配置に要する経費
3. 学びのセーフティネット事業 補④	65,890	63,320	長期欠席児童生徒への学習支援のため、訪問支援員の配置及びタブレット端末を活用した学習支援に要する経費
II 保健体育総務費			
1. 学校安全管理指導事業④	112,343	119,012	学校安全の管理・指導に要する経費
2. わかやま学校・地域防災力アップ事業 ④	3,947	3,942	災害時に児童生徒を守る防災リーダー及び地域での支援活動等の担い手となる高校生・教職員の育成と「世界津波の日」高校生サミット派遣に要する経費
教育センター学びの丘			
I 教育センター費			
1. 基本研修事業 補④	11,685	10,996	初任者及び教職経験者に対し、実践的指導力等の向上を図るための研修に要する経費
2. 専門研修事業 ④	2,919	2,912	教職員に対し、校種、職種、教科、職務等に応じた専門性の向上を図るための研修に要する経費
3. 研究推進・調査研究事業 ④④	5,523	6,173	「新たな教職員の学び」に関する協働開発や学校の教育力向上のための指導及び調査・研究に要する経費

警察本部

令和8年度
32,617,685

令和7年度
31,014,322

警察本部

	R 8	R 7	
I 警察本部費			
1. 情報管理業務事業 ㊦	589,795	743,801	警察情報システムの運用及び維持管理に要する経費
II 警察施設費			
1. 地域警察活動拠点整備事業 ㊦	50,235	51,455	駐在所の新築工事等に要する経費
2. 警察施設耐震改修事業 ㊦㊧	179,448	55,225	耐震性が低い交番の改修工事等に要する経費
III 運転免許費			
1. 運転免許事業 ㊦	599,772	576,794	運転免許試験の実施、運転免許証の交付、運転免許の取消・停止及び各種講習に要する経費
IV 警察活動費			
1. 警察装備事業 ㊦	506,571	501,894	警察活動の基盤となる警察官用被服、パトカー、捜査用車両等の維持管理等に要する経費
2. 一般犯罪捜査活動事業 ㊦	806,071	973,442	殺人や窃盗等刑法犯の捜査活動、犯罪鑑識及び科学捜査活動に要する経費
3. 組織犯罪捜査活動事業 ㊦	39,830	41,282	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
4. 生活安全活動事業 ㊦	93,966	75,989	子どもや女性の安全確保等のための活動、特殊詐欺等の犯罪抑止対策及び生活関連事件等の捜査活動に要する経費
5. 地域警察活動事業 ㊦	334,783	420,075	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び地域警察官の活動等に要する経費
6. 交通警察活動事業 ㊦	580,002	174,464	全ての道路利用者の交通安全意識を高めるための交通安全教育や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締りに要する経費
7. 交通安全施設整備事業 ㊦㊧	856,094	800,409	道路交通の安全と円滑を確保するため、交通管制センター・交通信号機・道路標識・道路標示等の整備に要する経費
8. 交通安全施設維持管理事業 ㊦	581,663	456,114	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
9. 犯罪被害者支援事業 ㊦	6,342	5,170	犯罪被害者等の精神的被害の回復・軽減及び経済的負担を軽減するための支援に要する経費
10. 放置駐車対策事業 ㊦	69,362	70,554	放置車両確認事務委託等に要する経費
11. 警衛事業 ㊦	170,325	22,357	第49回全国育樹祭開催に伴う警衛に向けた諸準備及び警備活動に要する経費
12. 総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業 ㊦	117,123	100,348	サイバー空間における安全・安心を確保するためのサイバー人材の育成及び解析体制の強化に要する経費

Ⅵ 特別会計

(1) 特別会計予算額調

会計名	令和8年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左の財源内訳			令和7年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比較 (A - B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円	その他 千円		
農林水産振興資金	262,162	-	276	261,886	268,636	▲6,474
中小企業振興資金	174,955	-	-	174,955	150,959	23,996
母子父子寡婦福祉資金	123,284	-	-	123,284	125,792	▲2,508
修学奨励金	130,211	-	-	130,211	144,440	▲14,229
職員住宅	143,644	-	-	143,644	158,347	▲14,703
国民健康保険	94,380,679	28,736,996	6,005,664	59,638,019	94,452,208	▲71,529
県営競輪事業	35,351,916	-	-	35,351,916	25,471,941	9,879,975
県営港湾施設管理	550,772	-	-	550,772	693,701	▲142,929
市町村振興資金	1,020,227	-	-	1,020,227	820,227	200,000
自動車税証紙	230,683	-	-	230,683	1,148,202	▲917,519
用地取得事業	964,866	-	3,195	961,671	1,580,243	▲615,377
公債管理	128,641,167	-	84,903,682	43,737,485	125,108,720	3,532,447
小計	261,974,566	28,736,996	90,912,817	142,324,753	250,123,416	11,851,150
県立こころの医療センター事業	3,054,744	-	1,349,758	1,704,986	2,756,736	298,008
工業用水道事業	915,743	-	-	915,743	4,768,279	▲3,852,536
土地造成事業	3,178,852	-	157,000	3,021,852	2,458,864	719,988
流域下水道事業	5,052,178	842,000	1,021,803	3,188,375	4,423,368	628,810
小計	12,201,517	842,000	2,528,561	8,830,956	14,407,247	▲2,205,730
合計	274,176,083	29,578,996	93,441,378	151,155,709	264,530,663	9,645,420

(2) 特別会計予算の概要

	R8	R7	
●農林水産振興資金特別会計	262,162	268,636	
I 就農支援費	6,603	6,603	就農支援資金の債権管理等に要する経費
II 林業改善資金助成費	103,166	102,990	林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始や販売方式の導入等の先駆的取組等を支援するための資金貸付けに要する経費
III 木材産業等高度化推進資金助成費	69,280	69,252	木材の生産及び流通の合理化を推進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金の貸付けに要する経費
IV 沿岸漁業改善資金助成費	83,113	88,266	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付け及び債権管理等に要する経費
●中小企業振興資金特別会計	174,955	150,959	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金及び中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
●母子父子寡婦福祉資金特別会計	123,284	125,792	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付けに要する経費
●修学奨励金特別会計	130,211	144,440	経済的事情により、高等学校等での修学が困難な者に対し修学奨励金を貸与することで、修学の奨励と教育の機会均等を図り、有為な人材の育成に資するために要する経費
●職員住宅特別会計	143,644	158,347	職員住宅（知事部局、教育、警察）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
●国民健康保険特別会計	94,380,679	94,452,208	市町村に対する保険給付及び保健事業の実施に必要な費用の交付等、国民健康保険事業の運営に要する経費
●県営競輪事業特別会計	35,351,916	25,471,941	競輪の開催並びに競輪場の施設改修及び維持管理に要する経費
●県営港湾施設管理特別会計	550,772	693,701	和歌山下津港、日高港及び新宮港等における港湾施設の管理運営に要する経費
●市町村振興資金特別会計	1,020,227	820,227	市町村の財政健全化等に対する低利資金貸付けに要する経費
●自動車税証紙特別会計	230,683	1,148,202	自動車税の証紙収入に基づく一般会計への繰り出しに要する経費
●用地取得事業特別会計	964,866	1,580,243	
I 用地取得事業費	16,476	16,476	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰り出しに要する経費

	R8	R7	
II 直轄道路用地取得事業費	948,390	1,285,644	国施行の一般国道42号新宮道路建設用地の先行取得並びに国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰り出しに要する経費
●公債管理特別会計	128,641,167	125,108,720	一般会計、県営港湾施設管理特別会計及び用地取得事業特別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に要する経費
●県立こころの医療センター事業会計	3,054,744	2,756,736	精神科医療を提供する県立こころの医療センターの運営管理に要する経費
●工業用水道事業会計	915,743	4,768,279	管理センター並びに有田川及び紀の川工業用水道の運営管理に要する経費
●土地造成事業会計	3,178,852	2,458,864	工業用地の売却及び管理等に要する経費
●流域下水道事業会計	5,052,178	4,423,368	紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の運営管理に要する経費